

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	52	施策名	教育施策の執行体制の確保				上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局庶務課					関係課					
施策の目標	対象の	事務局職員 杉並区立小・中学校 杉並区立教育機関 各施設	施策の目的	子どもたちにも、地域にも魅力ある学校とするための教育委員会の執行体制の確保を図る。							
	成果の	杉並区教育委員会は、学校、保護者、地域と互いに協力し連携しながら教育活動に取り組んでいく。そのため教育委員は、小中学校の行事以外にも指導室と連携を密にし、積極的に学校訪問することで学校の現状把握に努める。さらに、ホームページの開設により、教育報とあわせてより多くの情報を地域や保護者に発信していくと共に、メール等により意見等を受け入れる。教育委員会事務局をスリム化し、事務の効率化を図る。ISO14001取得により、各学校における環境教育への取組みをより一層活発にし、環境保護の重要性を広く浸透させると共に、子ども達への身近な環境教育としても役立てていきたい。									
（社会の動き、経済情勢、区民の意見等）	新学習指導要領に基づくゆとり教育の推進と学校週5日制の実施、区立学校の適正規模・適正配置・学区等 の見直しの検討などは始まり、学校教育をとりまく環境は、制度、社会の両面にわたり激変している。こうした環境変化に対して、区民からの要望も多様になると同時に教育委員会への期待も高い。特にゆとり教育については、各学校で地域を中心にした「土曜日学校」の充実や、学期制の弾力化など、地域性、学校の独自を活かした教育環境の整備に努めている。さらに、最近問題化している学校の安全対策にも力を入れ、地域や保護者との連携を密にすることで、子ども達にとって安全な学校であることが、魅力ある学校のための必須条件である。										
施策コスト（単位千円）	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項：			
	事業費	29,784		36,736		47,860		教育機関ISOの推進は14年度からの事業である。			
	（内）委託費	1,212		734		8,459					
	職員数(人) (正規 非常勤)	6.95	0.00	7.00	0.00	8.00	0.00				
	人件費	63,127		63,581		72,664					
	総事業費(+)	92,911		100,317		120,524					
	(財源) 国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			8.0		20.1					
	人件費比率	67.9		63.4		60.3		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 千円	90,029	3,334	100,317	3,858	118,007	5,364	総事業費(千円) / 教育委員会開催回数(回)			
		27		26		22					
	単位コスト2 単位 千円					118,007	9,077	総事業費(千円) / 環境目的14項目中の達成項目(全施設)			
					13						
（主たるサービス等）の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	教育委員会開催回数	定例会 + 臨時会				回	27	26	22		
	教育委員の学校訪問回数	周年行事・卒業式・研究発表会・給食試食会等含む				回	25	30	29		
	文化栄誉顕彰受賞者数	個人 + 団体				人	23	20	21		
	環境目的14項目中の達成項目(全施設)					項目			10		
キッズISOワークブック取組者数(入門編 + 初級編)					人			2,155			

施策分析・ （成果指標）の 状況 施策指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
	職員1人あたりのひと月の超勤時間数 年間超勤時間 ÷ 職員数 ÷ 12(月)	7.5	6.7	4.9	時間			4.0
	職員1人あたりの事業経費(再生紙) 再生紙購入経費 ÷ 職員数			7,988	円			6,000
	キッズISO国際認証取得した子どもの数 (初級修了者中の取得者)			78	人			310

施策の 総合 評価	指標の 変化	<ul style="list-style-type: none"> 職員1人あたりのひと月の超勤時間数は、3ヵ年を通じ減少傾向にある。 再生紙購入経費は12・13年度は用品会計だったため数値としては出せなかったが、IT化の流れから、減少傾向にあるものと思われる。 教育ISOの推進は14年度からの事業のため、過去2ヵ年の数値は出なかった。
	目標の 達成 状況	<ul style="list-style-type: none"> 職員1人あたりのひと月の超勤時間数は、過去3ヵ年の傾向から17年度にはさらに減少すると思われる。 再生紙購入経費はさらにIT化を進め、庁内向けの文書は減少し削減をめざす。ただし、学校向けの周知用の文書は残ることが考えられる。 キッズISOの国際認証取得者数は、今後PRの充実等により、初級の取得者数が増加することにより、国際認証取得者数も増えることが考えられる。
	政策 への 貢献 度	<p>教育委員会の活動が区民から見えるものになることで、区民にとって、教育委員会が身近なものとなり、要望もより多様化している。また、学校も定型的な活動を行うのではなく、より柔軟なカリキュラムに基づく、個性ある学校を目指す機運が高まってきている。教育委員会事務局内部にも学校サポーターの充実、コミュニティカレッジの充実、学力アップの方策、学期制の検討など、教育改革アクションプランの実施を通じて、教育改革の推進に積極的に取り組む体制が整いつつあり、魅力ある学校教育の推進に貢献できた。</p>

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	高	杉並区教育委員会の運営					
		低	教育計画推進・教育委員会事務局一般管理					
	新規事業							
今後の 施策の あり方	<p>教育委員会の活動をより活発で、開かれたものとしていくために執行体制を整備するとともに、効率化を図る。教育改革アクションプランの見直し、推進を図り、子どもたちが未来を切り拓き、思いやりとたくましく生きる力を培う学校教育を進めていく。</p> <p>教育委員会の活動を周知するためや、区民からの幅広い意見の聴取のために、教育委員会のホームページの開設やパブリックコメントの活用を図り、区民参画を一層進めていく。</p>							
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名:教育施策の執行体制の確保】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	783(1)	杉並区教育委員会の運営		33,179	8,396	4.35		39,511	72,690		改善余地なし	A	22	回	教育委員会開催回数
2	783(2)	教育計画推進	実計	5,234		1.00		9,083	14,317		サービス増	B	10	項目	環境目的14項目中の達成項目(全施設)
3	784	教育委員会事務局一般管理		9,447	63	2.65		24,070	33,517		効率化	B	316	人	事務局職員数
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				47,860	8,459	8.00	0.00	72,664	120,524	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	53	施策名	豊かな学校教育づくり				上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局指導室					関係課	庶務課 学務課				
施策の目標	対象	区立小・中学校、に通う児童・生徒及び幼児ならびに教職員	目的	区立小・中学校に通う児童・生徒が毎日の学校生活を楽しく過ごせるよう「学ぶ喜び」「遊ぶ喜び」「生きる喜び」に満ちた魅力ある学校づくりを推進し、創意工夫ある教育指導により児童・生徒の基礎的学力や学習意欲の向上を図る。							
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修や教育研究奨励などの充実により教員の指導力の向上を図る。創意あふれた魅力ある授業を展開させることにより、児童・生徒に基本的な学力を身につけさせ、平成18年度までに生徒の学習理解度を83%にする。 ・「総合的な学習の時間」や課外活動などの充実とともに、各学校がホームページの作成や学校に関する情報の公開などを行い、児童・生徒が通学したいと希望するような魅力にあふれた特色ある学校づくりを推進する。これにより公立学校在籍率を平成17年度には小学校90%・中学校70%までに上昇させる。 									
の動き、区民の意見等（社会を経済情勢の環境・都）		<ul style="list-style-type: none"> ・学校週5日制の導入、学習指導要領の改正、小・中一貫教育など学習活動が変化していくことにより、学校経営のあり方も社会の要請や変化といった様々な状況に対応できるよう求められている。また、社会の変化の中で、国際化や情報化、少子化、地域社会の人間関係の希薄化など子どもの育つ環境も変わり、保護者や子どもたちの価値観も多様化している。 ・子どもの学力低下や学習意欲の減退などが問題視される昨今、基礎的、基本的な学力が身につくように学習体系の見直しや指導方法の改善など魅力ある学校教育への取り組みが求められている。 ・区民や保護者からは、教員及び学校の資質向上を望む声や学校情報の積極的な提供などといった開かれた学校づくりへの要望があり、自己評価や外部評価などによって説明責任を果たす役割も求められている。 									
施策コスト（単位千円）	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項：			
	事業費	428,743		573,703		496,586					
	(内)委託費	44,556		93,149		109,461					
	職員数(人) (正規 非常勤)	14.77	23.10	15.55	21.48	17.23	20.74				
	人件費	201,956		204,284		217,372					
	総事業費(+)	630,699		777,987		713,958					
	(財源)国・都からの支出金	517		445		524					
コスト指標の状況	総事業費伸び率	/		23.4		8.2					
	人件費比率	32.0		26.3		30.4		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 人	630,699	/		777,987	822		713,958	705		総事業費(千円) / 学校希望制度希望申請者数(人)
	単位コスト2 単位 回	630,699	/		777,987	/		713,958	133,700		
	単位 回	/		/		/		5.34			総事業費(千円) / 校内研修実施回数 (回 = 1年度あたり1校平均)
主たるサービス等（活動）の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	部活動外部指導員数(延)					人	1,619	2,019	2,476		
	英語教育指導員の授業数					時間	2,854	3,023	2,961		
	国際理解・帰国児童生徒教育センターの適応指導の実施時間数					時間	2,897	2,332	2,492		
	済美教育研究所の一般教育相談件数					件	164	175	197		
	済美教育研究所・教育調査研究発表会来場者数					人	670	561	570		

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名及び計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	18	年度末
	・中学校の学習内容を理解している生徒の割合 中学校第3学年第2学期の評定状況の調査による評定3以上の者の割合(国語、数学、英語)			81.7	%			83
	・学校希望制度申請者割合 指定校以外の学校を希望した児童・生徒の割合(次年度入学に対する申請者の割合)		小 14.5 中 15.2	小15.8 中15.7	%			
	・公立学校在籍率(小・中学校) 杉並区の基本台帳による児童数・生徒数の総数から公立学校に在籍した割合	小 89 中 68	小 89 中 66	小 89 中 66	%			小 90 中 70

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・「中学校の学習内容を理解している生徒の割合」の指標は、平成13年度までは相対評価で調査が行われていたが、平成14年度から新教育課程が実施されたことに伴い、一人一人の学習理解の達成度を重視する絶対評価に変わったため、数値は14年度からのものである。 ・「学校希望制度申請者割合」については、平成14年から制度が開始されたものである(募集は前年度に実施)。わずかではあるが数値は増加傾向にある。 ・「公立学校在籍率」の割合については、小学校は横ばい傾向であるが、中学校では国立・私立等の割合が増える傾向にある。
	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施策指標1については、複数の教員で授業を行うチームティーチング方式の導入などにより、少人数による学習機会の拡充を図るとともに、学習指導方法の創意工夫により基礎的・基本的な学力の定着に向けた取り組みを行っている。 ・施策指標2については、数値については大幅な変化はなかったが、制度の定着や選択できる学校の範囲の拡大や申請時期の拡大によって希望申請が増えると予測される。 ・施策指標3については、「総合的な学習の時間」の充実をはじめとする特色ある学校づくりや学校希望制度の導入など、魅力ある学校に向けての取り組みを行っている。
	政策への貢献度	子どもたちがいきいきと学び、生きる力をはぐくむ場である学校を横並びで画一的なものにせず、活力にあふれ魅力あるものにするためにこの施策は政策へ大いに貢献している。児童・生徒一人一人を大切にす、きめ細かな学習指導や社会の変化に対応できる力を備えられるような、さまざまな学習機会を充実させることにより、個性と能力をより一層引き出せるように取り組んでおり、未来を担う人材の育成という観点からも貢献度は高い。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
施策の集中方向	重要度(相対)	高	学校希望制度、教職員研修、外国人英語指導				
		B事業	教育研究奨励、「総合的な学習の時間」の充実、				
		低	中学生海外派遣・ウィロビー市親善訪問団受入、教科書センター運営				
	新規事業						
今後の施策のあり方	<p>魅力ある学校づくりのためには公立学校の教育内容の充実が不可欠である。社会の変化や少子化などにより子どもたちや保護者の価値観が変化しており、児童・生徒や保護者のニーズに対応できるよう事業体制を整備する必要がある。従来より、複雑、多様化する教育課題に対しても各事業の設置や整理、統合などにより対応してきたが、厳しい財政状況下にあるなかで、今後もより効率的で効果的な事業のあり方を考慮し十分に精査する必要がある。</p>						
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 豊かな学校教育づくり】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	802(2)	学校希望制度		2,120	24	1.05	0.00	9,537	11,657	0	拡 充	A	67	%	希望申請による入学者数 ÷ 希望申請者数
2	817	区立小中学校の移動教室経費		136,937	1,890	2.21	0.00	20,073	157,010	0	効 率 化	A	99	%	移動教室参加率(移動教室参加児童生徒数 ÷ 対象児童生徒数)
3	825	私立幼稚園等園外保育補助金		6,431	0	0.10	0.00	908	7,339	0	改善余地なし	C	90	%	助成園数 / 全園数
4	827	区立・私立幼稚園共同研修		99	0	0.42	0.00	3,815	3,914	0	拡 充	B	34	%	研修参加園数 ÷ 全幼稚園数
5	834	教職員研修		5,406	84	0.40	0.00	3,633	9,039	524	効 率 化	A	5.34	回	校内研修実施回数(年度あたり1校平均)
6	836	教育研究奨励		30,527	4,666	0.30	0.00	2,725	33,252	0	サービス増	B	11	校	区の研究奨励校(園)数
7	837	水泳指導		11,534	0	0.20	0.00	1,817	13,351	0	効 率 化	B	1	件	水泳指導に係る事故報告件数
8	838	学校課外活動		12,801	0	0.40	0.00	3,633	16,434	0	拡 充	A	13.7	部	1校あたり部活動数
9	840	音楽鑑賞教室		6,150	6,150	0.02	0.00	182	6,332	0	改善余地なし	C	7	回	音楽鑑賞教室開催回数
10	841	外国人英語指導		20,727	0	0.05	0.00	454	21,181	0	サービス増	A	2,961	時間	英語教育指導員の授業数
11	842	国際理解・帰国児童生徒教育センター運営	実計	4,872	577	0.05	2.00	6,324	11,196	0	サービス増	B	2,492	時間	適応指導の実施時間数
12	843	中学生海外派遣・ウィロビー市親善訪問団受入	実計	4,185	93	0.60	0.00	5,450	9,635	0	効 率 化	C	30	人	派遣参加生徒数
13	846(2)	「総合的な学習の時間」の充実	実計	8,561	0	0.10	0.00	908	9,469	0	サービス増	B	124,073	円	1校あたりの経費
14	848	情報教育の推進	実計	156,539	61,118	0.95	0.00	8,629	165,168	0	拡 充	A	68	校	ホームページ開設校数
15	850	副読本等作成		4,165	0	0.07	0.00	636	4,801	0	効 率 化	C	53,630	部	副読本・報告書作成部数
16	899	施設運営管理・施設維持管理		39,914	30,074	3.48	0.40	32,783	72,697	0	拡 充	B	31	件	施設の不具合件数
17	900	理科移動教室		22,651	0	2.14	6.40	38,222	60,873	0	拡 充	A	18,409	人	利用児童・生徒数
18	901	科学教室		7,876	4,399	1.79	3.18	25,592	33,468	0	拡 充	B	910	人	参加児童・生徒数
19	902	ロボット杉並21		1,373	386	0.94	0.25	9,272	10,645	0	効 率 化	B	22	チーム	ロボット・コンテスト参加チーム数

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 豊かな学校教育づくり

】 費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
20	903	科学創意工夫展		736	0	0.85	0.26	8,484	9,220	0	効率化	C	818	点	出品点数
21	904	科学教育調査研究		581	0	0.08	0.28	1,549	2,130	0	サービス増	C	118	人	研究会出席者数
22	905	理科指導者研修		193	0	0.10	0.23	1,583	1,776	0	サービス増	B	322	人	参加教員数
23	907	教科書センター運営	行革	96	0	0.10	0.10	1,202	1,298	0	効率化	C	129	人	教科書展示会来場者数
24	908	教育相談	行革	8,079	0	0.31	3.58	13,323	21,402	0	効率化	A	197	件	一般教育相談件数
25	909	教育図書館運営	行革	779	0	0.10	1.48	5,252	6,031	0	効率化	C	1,083	人	教育図書館利用者数
26	910(1)	教職員研修(パソコン研修)	行革	2,380	0	0.21	1.00	4,842	7,222	0	効率化	A	197	人	研修受講者数
27	910(2)	教育調査研究		874	0	0.21	1.58	6,544	7,418	0	効率化	B	570	人	研究発表会来場者数
施策事業 合計				496,586	109,461	17.23	20.74	217,372	713,958	524	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	54	施策名	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局 学校運営課					関係課	学務課・指導室				
施策の目標	対象	区立小・中学校、幼稚園等に通う児童・生徒及び幼児並びに教職員	目的	区立小・中学校、幼稚園等の児童・生徒及び幼児の健康に留意し、衛生環境を整え、教育施設、教育用具等の安全性について万全を期すことで、充実した学習活動と楽しい学校生活を送ることができる。 また、教職員健診等を通じ、良好な健康状態で教育活動に専念できる。							
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断等を実施することにより、疾病の早期発見、予防、また健康状態の改善に役立てる。1人あたりの疾病件数を前年度比減とすることを目標とする。 ・教室などで教育を受ける施設の環境測定等を通じて、適切な状態を保つ。校内で発生する事故について、0件を目標とするとともに、前年度の件数の10%を減少させる。 ・体力診断テストにおいて、全国平均(100)以上を目標とする。 									
の動き、区民の意見等		児童・生徒の体力の低下が叫ばれている。また、生活習慣病など、かつて成人病といわれてきた病気が若い世代に広がってきている。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	343,642		317,184		446,440					
	(内)委託費	93,519		127,129		216,131					
	職員数(人) (正規 非常勤)	8.24	0.00	9.61	0.62	9.09	0.62				
	人件費	74,843		89,108		84,384					
	総事業費(+)	418,485		406,292		530,824					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			2.9		30.7		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	17.9		21.9		15.9		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1										
	単位										
	単位コスト2										
単位											
施策分析 ・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	健康診断時の疾病発見	何らかの症状が発見された者の率			%	31	34	34			
	水質検査	簡易専用水道衛生管理検査の適合件数			件	70	69	65			
	児童・生徒医療費共済給付	給付件数			件	2,969	2,961	2,960			

施策分析・ （成果指標）の 状況 施策指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	15	年度末
		体力診断テストで全国平均を100としたときの杉並区の数値 区平均 / 全国平均 / × 100を新体力テスト6種目で算出し、それを平均した数値(小学6年と中学3年を対象)	(参考値) 97	小100.02 中98.66		小98.41 中97.22		
健診時の児童・生徒の平均疾病数(疾病には歯科に関する 疾病・弱視等を除く) 小・中学校の疾病数 ÷ 小・中学校児童生徒健診受診者数	31	34	34	%			30	
学校内事故数 学校内で起きた児童・生徒の一般事故報告件数	97	103	104	件				

指標 の変化	体力診断テストは、小・中学校、共に、全国平均を下回った。 健診時の児童・生徒の平均疾病数は、横ばいである。 学校内で起きた児童・生徒の一般事故は、ほぼ、横ばいになっている。
目 標 の 達 成 状 況	体力診断テストでは、全体的には全国平均を下回っている。しかし、筋力、持久力、瞬発力、柔軟性と、分野別で見ると、全国平均を上回っているものもある。体力測定の数値は、あくまで目安と考え、今後も引き続き安全に実施されることが望ましい。 疾病数や事故件数の判断についても、児童・生徒及び幼児の自由な活動を尊重しながら、重大な疾病にかかっていないか、また、重大な事故に結びつく行動がないかを、見極めていくことが大切である。そのためにも、健康診断や各種の調査・検査等を通じて、予防・改善に努めるとともに、学校内の教育指導だけでなく、家庭での生活習慣についても指導を行っていくことが必要である。
政 策 へ の 貢 献 度	各種の健康診断、環境衛生に関する検査等を通じて、児童・生徒及び幼児が健康で楽しい学校生活を、安全に送ることができる。

今後の施策の方向		○ 拡充	○ サービス増	● 改善余地なし	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
施策の 集中 方向	A事業	就学時健康診断、小・中学校の保健運営、児童・生徒の健康診断、小・中学校の環境衛生管理					
	B事業	修学旅行の付添い医師・看護師謝礼、学校給食職員研修、給食調理業務委託、学校給食の普及・啓発、私立幼稚園等園児健康管理補助金、児童・生徒医療費共済給付					
	C事業	杉並区学校保健会事業の助成					
	新規事業						
今後の 施策の あり方	児童・生徒の健康を取り巻く状況が常に変化している中で、その健康維持及び安全の確保は、最も重要な課題であるので、予防の観点に重きを置きながら、成果の向上を目指していく。						
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 児童・生徒の健康維持及び安全の確保】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	785	就学時健康診断		8,000	0	0.40	0.00	3,633	11,633	0	効率化	A	92	%	就学時健康診断受診者数 ÷ 対象者数
2	786	修学旅行の付添い医師・看護師謝礼		2,623	0	0.21	0.00	1,907	4,530	0	改善余地なし	B	102	人	修学旅行参加生徒数 ÷ 付添い医師・看護師数
3	794	杉並区学校保健会事業の助成		150	0	0.20	0.00	1,817	1,967	0	効率化	C	2	件	調査・研究事業数
4	796	小・中学校の保健運営		186,830	1,794	2.00	0.00	18,166	204,996	0	改善余地なし	A	1681	件	学校医等の年間執務件数
5	797	児童・生徒の健康診断		81,659	77,905	1.50	0.00	13,625	95,284	0	拡充	A	34	%	何らかの症状が発見された者の率
6	798	小・中学校の環境衛生管理		4,042	2,296	0.60	0.00	5,450	9,492	0	拡充	A	65	件	簡易専用水道衛生管理検査の適合件数
7	807	学校給食職員研修		662	0	0.83	0.00	7,539	8,201	0	効率化	B	83	%	研修参加者数 ÷ 研修対象者数
8	808	給食調理業務委託		136,271	134,136	0.63	0.00	5,722	141,993	0	拡充	B	10	%	委託実施校数 ÷ 区立学校数(68)
9	809	学校給食の普及・啓発		185	0	2.40	0.00	21,799	21,984	0	効率化	B	100	%	献立作成会の開催回数 ÷ 予定開催回数
10	826	私立幼稚園等園児健康管理補助金		4,498	0	0.10	0.00	908	5,406	0	改善余地なし	B	59.12	%	幼児人口(3歳～5歳)に対する就園率
11	852	児童・生徒医療費共済給付		21,520	0	0.22	0.62	3,818	25,338	0	改善余地なし	B	25066	人	(代)加入者数
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				446,440	216,131	9.09	0.62	84,384	530,824	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	55	施策名	教育施設の整備・充実				上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局施設課					関係課	政策経営部企画課・都市整備部緑化担当課				
施策の目標	対象	区立小中学校の児童生徒・教職員及び学校利用者	目的	校舎の改築・補強・施設整備等により、安全で快適な教育環境を確保する。							
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度までに、学校の耐震化率を85%以上とする。 ・余裕教室の活用数の増加を図る。 ・学校の緑地を増やす。 									
の動き、区民の意見等		<p>(社会経済情勢の国境・都)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区立小中学校は、鉄筋校舎になって年数を経過しており、建物の維持・保全のため、適時・適切な対応が求められている。また、阪神・淡路大震災以降、防災対策の観点から、防災拠点としての機能を高めることが必要となっている。耐震改築・補強について、国は地震防災緊急5ヵ年計画を策定しており、これに併せて事業を計画する。 ・少子化の進行は教室に余裕を生じさせ、学校教育以外の目的での利用が求められている。 ・杉並区教育アクションプランに基づき、事業を推進する。 <p>(区民の意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震は、補強よりも改築をしてほしい。 ・改築にあたっては、地元の意見を取り入れてほしい。 									
施策コスト (単位千円)			平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:		
	事業費		1,802,161		1,893,900		2,024,639				
	(内)委託費		114,132		103,343		124,085				
	職員数(人) (正規 非常勤)		8.87	0.00	9.26	0.00	9.60	0.00			
	人件費		80,566		84,109		87,197				
	総事業費(+)		1,882,727		1,978,009		2,111,836				
	(財源)国・都からの支出金		211,787		233,427		232,317				
コスト指標 の状況	総事業費伸び率				5.1		6.8		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率		4.3		4.3		4.1		人件費 / 総事業費、単位%		
	単位コスト1	1,882,727	28,100	1,978,009	29,523	2,111,836	31,520	総事業費(千円) / 小・中学校数(校)			
	単位 千円	67		67		67					
	単位コスト2	1,882,727	75	1,978,009	81	2,111,836	87	総事業費(千円) / 児童・生徒数(人)			
単位 千円	24,960	24,525		24,349							
施策分析 ・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名		算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	耐震改修実施校数		改修実施校数			校	6	7	6		
	余裕教室活用数		当該年度に新規に活用を開始した教室数			室	13.5	7.5	0.5		
	校地内の緑の率		14年度緑地面積調査 + 緑地化事業面積			m ²			136,531.8		
	諸施設整備実施校数		改修実施校数			校	34	54	61		

施策分析・ （成果指標・ 施策指標）の 状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
	耐震強化済校比率 (耐震工事実施校数 / 要耐震強化校数) × 100	23.5	35.3	45.6	%			85.0
	余裕教室活用数 活用実績累積室数	132.5	140.0	140.5	室			累積室数増加
	校地内の緑の率 14年度緑地面積調査 + 緑地化事業面積			136,531.8	m ²			学校内緑地の増加

施策の 総合 評価	指標の 変化	児童生徒数が減少しつつあるため、単位コストは上昇傾向にあるが、活動指標・施策指標は、着実に計画数値を達成しつつある。
	目標の 達成 状況	現在は着実に計画数値を達成しつつある。施策の性格上、確実に実績をあげることが必要であり、今後も目標に向けて、整備を行う。
	政策への 貢献度	安全で快適な教育環境を整備することにより、魅力ある学校教育のために貢献している。耐震性能の向上による安全な学校、地域に開かれた学校、みどり豊かな学校に向けて、着実に実績を上げている。

今後の施策の方向		○ 拡充 ○ サービス増 ● 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合						
施策の 集中 方向	重要度 (相対) ↑ 高 ↓ 低	A事業	耐震改修(小・中学校) 泉南中学校改築					
		B事業	学校教育諸施設整備充実(小・中学校) 高円寺中学校体育館改築					
		C事業	余裕教室の有効活用(小・中学校)					
	新規事業	高円寺中学校体育館改築(2ヵ年度事業)						
今後の 施策の あり方	平成17年度に耐震補強における現在の計画事業(60校)は終了する予定である。残りの8校については18年度以降に老朽等改築事業により、整備を行う必要がある。 なお、整備にあたっては、学校希望制度や学校規模適正化・適正配置の検討による計画の再構築が必要である。							
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名:教育施設の整備・充実】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	830	学校教育諸施設整備充実(小・中学校)		733,734	13,689	5.60	0.00	50,865	784,599	5,666	拡 充	B	61	校	改修実施校数
2	831-1	耐震改修(小・中学校)		402,413	86,150	1.90	0.00	17,258	419,671	126,888	改善余地なし	A	6	校	改修実施校数
3	831-2	余裕教室の有効活用(小・中学校)		0	0	0.45	0.00	4,087	4,087	0	サービス増	C	0.5	室	活用室数
4	832	泉南中学校改築		860,193	15,846	0.80	0.00	7,266	867,459	99,763	改善余地なし	A	24	%	工事進捗率
5	833	高円寺中学校体育館改築		28,299	8,400	0.85	0.00	7,721	36,020	0	縮 小	B	10	%	工事進捗率
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				2,024,639	124,085	9.60	0.00	87,197	2,111,836	232,317	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	56	施策名	学校教育の環境整備				上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局 学校運営課					関係課	庶務課・学務課・済美教育研究所				
施策の目標	対象の	区立小・中学校、幼稚園等に通う児童・生徒・幼児及び教職員	施策の目的	区立小・中学校、幼稚園の適切な学校施設及び教育設備の維持管理を充実することで良好な教育環境を整え、心身ともに健康で人間性豊かな児童・生徒・幼児を育てる。さらに教職員について、職務を遂行するための研究や修養に要する教職員研修所の維持管理や教職員健康診断などを通して、直接教育にかかわる職員としてふさわしい健康で意欲ある人材の育成を図る。							
	成果目標	充実した良好な教育環境の中で、児童・生徒及び幼児が心身ともに健康な状態で、楽しい学校生活をおくることができる。 また、直接教育にかかわる教職員も、必要な教育設備のなかで意欲的な教育活動ができる。									
の動き、区民の意見等		環境の変化によって、求められる学校施設及び教育設備の内容が多様化してきている。その一方で、財政状況がますます厳しくなっていく中、限られたコストで適切な教育環境整備をしていかなければならない状況である。教職員が、様々に変化する教育環境に対応していくための研修や健康管理の充実をより一層図っていく必要がある。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	2,771,610		3,107,258		2,762,035					
	(内)委託費	362,085		366,425		306,805					
	職員数(人) (正規 非常勤)	375.20	188.53	353.76	199.53	328.65	155.84				
	人件費	3,961,278		3,798,824		3,442,518					
	総事業費(+)	6,732,888		6,906,082		6,204,553					
	(財源)国・都からの支出金	286		1,976		343					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			2.6		10.2					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	58.8		55.0		55.5		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1										
	単位										
	単位コスト2										
施策分析 ・活動指標	指標名		算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	給食運営に要した標準学校規模1校経費(除人件費)					千円	7,327	7,850	9,292		
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)		(学習内容充実)			千円	16,969	16,841	15,694		
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)		(施設の維持管理)			千円	53,578	57,857	54,337		

施策分析 (成果指標・ 施策指標) の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	年度末
		児童・生徒1人あたりの運営費(単位:千円) (小・中維持管理+小・中給食設備の充実+小・中学習内容充実)/小・中児童生徒数(5月1日現在)	98	106		103	千円
1クラスあたりの児童・生徒数 小・中学校の児童・生徒数合計÷小・中学校の クラス数合計(5月1日現在)	31.5	31.2	31.3	人			
1施設あたりの児童・生徒数 小・中学校の児童・生徒数合計÷小・中学校数 合計(5月1日現在)	379	374	364	人			

施策 の 総 合 評 価	指標 の 変 化	児童・生徒1人あたりの運営費は、ほぼ、同じ額で推移している。 児童・生徒数の減少に伴って、学級数も減少しているため、1クラスあたりの人数は、横ばいとなっている。 1施設あたりの児童・生徒数は、毎年、減少傾向にある。
	目 標 の 達 成 果 状 況	学校施設の整備については、児童・生徒・幼児の人数に関係なく整備をしていかなければならないものが、数多くある。財政の厳しい中、整備すべき項目を十分精査した上で、効果的な環境整備を実施していかなければならない状況にある。 教職員の研修受講の環境を整備することで、能力向上のための研修機会を拡大し、併せて、教職員の健康診断の受診率向上を通して、健康で能力のある教職員育成を図っている。
	政 策 へ の 貢 献 度	充実した学校施設と教育設備を整えることで、楽しい学校生活を実現することができる。 また、教職員の置かれている環境を整えることで、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。

今後の施策の方向		○ 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合					
施策 の 集 中 方 向	重要 度 (相 対) ↑ ↓	A事業 高	区立学校一般職員・幼稚園教諭及び非常勤職員に対する旅費、一般職員健康診断、教職員健康診断、小・中学校の学習内容充実、幼稚園維持管理、就学事務、園児募集、小・中学校施設の維持管理、施設維持・運営管理				
		B事業	教職員住宅維持管理、学校職員被服貸与、小・中学校の給食設備の充実、私立幼稚園教育研修会助成金				
		C事業 低	教職員互助会助成、菅平学園維持運営、教職員研修所維持運営				
	新規事業						
今後の 施策 の あ り 方	財政の厳しい中で、引き続き整備していくべき項目を十分精査し、効果的な教育環境の整備を図っていく。						
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 学校教育の環境整備】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	788	区立学校一般職員、幼稚園教諭及び非常勤職員に対する旅費		4,568	0	0.83	0.00	7,539	12,107	0	効率化	A	1,365	円	普通旅費支給額 ÷ 普通旅費支給件数
2	789	教職員住宅維持管理		2,577	0	0.21	0.00	1,907	4,484	0	改善余地なし	B	58.5	%	年間入居者数 ÷ 入居できる部屋数636戸
3	790	学校職員被服貸与		6,107	0	0.21	0.00	1,907	8,014	0	サービス増	B	625	人	貸与対象者数
4	791	教職員互助会助成		11,031	0	0.11	0.00	999	12,030	0	縮小	C	1,532	人	互助会員数
5	792	一般職員健康診断	実計	9,946	9,946	0.30	0.00	2,725	12,671	0	効率化	A	80	%	区費職員一般総合検診受診者数 ÷ 区費職員数
6	793	教職員健康診断		19,446	19,446	0.40	0.00	3,633	23,079	0	効率化	A	68	%	教職員一般総合検診受診者数 ÷ 教職員人数
7	795	小・中学校の給食設備の充実		200,820	20,226	0.47	0.00	4,269	205,089	0	改善余地なし	B	9,292	千円	給食運営に要した標準学校規模1校経費(除人件費)
8	799	小・中学校の学習内容充実		330,396	0	72.74	103.30	963,883	1,294,279	0	効率化	A	15,694	千円	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)
9	800	幼稚園維持管理		60,058	1,625	34.96	10.72	349,005	409,063	328	効率化	A	93	%	安全評価遊具数 ÷ 全遊具数
10	802(1)	就学事務		1,716	0	2.42	0.00	21,981	23,697	0	効率化	A	6,451	人	新1年生学齢児童・生徒の適正就学者数
11	816	菅平学園維持運営	行革	88,537	53,774	3.65	3.62	43,778	132,315	0	統廃合	C	44	%	移動教室利用者延人数 ÷ 期間中利用可能人数
12	820(1)	園児募集	行革	786	0	0.74	0.00	6,721	7,507	15	効率化	A	71	%	入園児数 ÷ 定員
13	828	私立幼稚園教育研修会助成金		1,125	0	0.02	0.00	182	1,307	0	改善余地なし	B	45	園	加盟園数
14	829	小・中学校施設の維持管理		1,944,792	138,457	207.08	38.20	1,993,025	3,937,817	0	効率化	A	54,337	千円	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)
15	835	教職員研修所維持運営	行革	51,189	42,336	0.30	0.00	2,725	53,914	0	サービス増	C	366	人	利用人数(研修目的)
16	906	施設維持・運営管理	行革	28,941	20,995	4.21	0.00	38,239	67,180	0	拡充	A	17	件	修繕件数
17															
18															
施策事業 合計				2,762,035	306,805	328.65	155.84	3,442,518	6,204,553	343	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	57	施策名	多様な教育機会の提供				上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局学務課					関係課	教育委員会事務局指導室				
施策の目標	対象	障害をもつなどの理由で、通常学級に入級することが困難と思われる児童生徒	目的	障害をもつなどの理由で、通常学級への入級が困難と思われる児童、生徒、幼児に対して、個々の実態や必要性に即した適切な教育機会を提供する。							
	成果目標	小・中学校心身障害学級、養護学校、健康学園や適応指導教室を運営することなどにより、個々の児童生徒の実態や必要性に即した教育機会を提供する。									
の動き、区民の意見等	(社会経済情勢、環境) <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数は減少しているが、就学相談件数が増加しており、相談内容も複雑化、多様化している。 ・児童生徒の特別な教育的ニーズを把握し必要な教育的支援を行うため、就学指導の在り方を改善することや、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談支援体制の整備が必要とされている。 ・心身障害学級や養護学校の児童生徒数は増加している。障害の重度・重複化や多様化に対応した教育が求められている。 ・障害があっても地域の幼稚園、小・中学校で教育を受けさせたいという保護者の強い希望がある。 ・養護学校の施設の狭あい化の解消、通常学級に在籍する障害のある児童生徒に対する介助員の増員の要望がある。 ・不登校の児童生徒に対する「ふれあいフレンド(個人別巡回相談)」を希望する学校が増えている。 ・私立幼稚園等設置者からは、心身障害児教育費補助金の増額を求められている。 ・少子社会の中での親子関係変化などを背景に、健康学園の入園児童数がこのところ定員の半分以下で推移している。 										
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	229,135		590,949		499,052		平成13年度から健康学園,養護学校の区費職員人件費を含む。			
	(内)委託費	18,100		18,215		17,767					
	職員数(人) (正規 非常勤)	4.25	7.00	4.30	10.00	4.56	10.00				
	人件費	59,147		68,406		70,769					
	総事業費(+)	288,282		659,355		569,821					
	(財源)国・都からの支出金	2,171		643		2,445					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			128.7		13.6					
	人件費比率	20.5		10.4		12.4		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1	36,630	238	39,190	261	35,866	224	総事業費(千円) / 心身障害学級在籍児童生徒数			
	単位 千円	154		150		160					
	単位コスト2										
単位 千円											
施策分析・活動指標	指標名		算式		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	心身障害学級配置介助員数				人	17	18	19			
	通常学級介助者配置数				人	38	48	50			
	適応指導教室入室者数				人	33	35	26			
	健康学園在籍児童数				人	43	24	39			

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	18	年度末
	心障学級(健康学園を除く)、区立養護学校に就学している児童、生徒の数	222	228	237	人			
	不登校児童生徒数	250	241	200	人			163
	情緒障害学級等通級指導学級に通う児童生徒数	180	206	207	人			

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害学級在籍児童生徒数は、潜在的需要とともに保護者の障害に対する理解や認識の深まりもあって、徐々に増えている。 不登校児童生徒数は、この間の学校での取り組みなどにより減少傾向にある。
	目標の達成状況	心障学級、養護学校の在籍児童数は、徐々に増えている。障害の多様化に伴い、個々に応じた適切な教育が求められており、ニーズに応じた教育を行っている。教育施設・設備や相談支援体制の整備などにより、適正な就学が進み、障害のある子どもに対する教育的支援を適切に行うことができている。適応指導教室は不登校生徒の学校復帰が主目的であるが、「心の居場所」としての役割を担っている。
	政策への貢献度	小・中学校心身障害学級、養護学校、健康学園や適応指導教室を運営することなどにより、児童生徒の特別な教育的ニーズに対応した多様な教育機会を提供し、魅力ある学校教育の実現のために大きく貢献している。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
施策の集中方向	重要度(相対)	高	心身障害児就学相談、障害児学級運営、不登校対策事業				
		B事業	済美養護学校運営、障害幼児介助員、私立幼稚園等心身障害児教育費補助金				
		低	健康学園の運営、健康学園入園募集、指導室運営事務				
	新規事業	心身障害学級の充実					
今後の施策のあり方	<p>児童生徒の特別な教育的ニーズを把握し必要な教育的支援を行うため、就学指導の在り方を改善することや、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談支援体制の整備が必要とされている。学級の新設、施設・設備、指導体制及び安全上の配慮等での一層の充実を図る。また、障害幼児の受入に関する環境を整備し、障害児に対する幼児教育を充実させる。</p> <p>不登校児童生徒に対する複数の事業を見直し、質を高めるための研修等を実施する。</p> <p>健康学園は、「スマートすぎなみ計画」(平成13～15年度)において、医療技術の進歩による転地療養教育へのニーズの低下や少子化に伴う親子関係の変化などを背景とした入園児童数の低下等を踏まえ、虚弱児童を対象とした教育施設としては廃止の方向とし、学園廃止後の教育施設の活用方策を検討したうえで、15年度に方針を定める。</p>						
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 多様な教育機会の提供】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	803	心身障害児就学相談		656	0	1.06	1.00	12,563	13,219	0	効 率 化	A	25	回	就学委員会・同情緒部会の開催
2	804	障害児学級運営		35,866	0	0.42	0.00	3,815	39,681	0	サー ビス 増	A	19	人	心身障害学級配置介助員数
3	812	健康学園の運営	行革	241,998	12,582	1.17	0.00	10,627	252,625	213	統 廃 合	C	39	人	在籍児童数
4	813	健康学園入園募集		413	75	0.21	0.00	1,907	2,320	0	統 廃 合	C	25	人	新規入園児童数
5	814	済美養護学校運営		206,197	4,416	0.73	0.00	6,631	212,828	0	拡 充	B	77	人	在籍児童・生徒数
6	815	済美養護学校幼児教室運営	行革	181	0	0.10	0.00	908	1,089	0	統 廃 合	C	5	人	在籍幼児数
7	820(2)	障害幼児介助員		0	0	0.32	0.00	2,907	2,907	0	サー ビス 増	B	4	人	配置した障害幼児介助員数
8	824	私立幼稚園等心身障害児教育費補助金		688	0	0.16	0.00	1,453	2,141	0	拡 充	B	7	人	申請園数
9	844	不登校対策事業	実計	9,535	694	0.25	9.00	28,686	38,221	0	拡 充	A	26	人	適応指導室入室者数
10	845	指導室運営事務		3,518	0	0.14	0.00	1,272	4,790	2,232	効 率 化	B	17	人	指導室職員,非常勤職員,指導主事
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				499,052	17,767	4.56	10.00	70,769	569,821	2,445	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	58	施策名	就学のための経済的支援			上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局学務課					関係課	区民生活部管理課			
施策の目標	対象	・私立幼稚園等の保護者・私立幼稚園等設置者・小中学校(心身障害学級含む)児童生徒の保護者・外国人学校児童生徒の保護者・高等学校等の在学学生及び入学予定者		目的	・私立幼稚園等に就園する幼児の保護者や私立幼稚園等設置者に補助金を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減及び公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図る。 ・経済的理由により就学が困難と認定された小中学校児童生徒の保護者に学用品費、給食費等を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ・外国人学校に就学する児童生徒の保護者に補助金を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ・経済的理由により就学が困難な高等学校等の在学者及び入学予定者に勉強に必要な資金を貸付けることで経済的負担を軽減する。 ・私立幼稚園等の保護者・私立幼稚園等設置者・小中学校(心身障害学級含む)児童生徒の保護者・外国人学校児童生徒の保護者・高等学校等の在学学生及び入学予定者					
	成果目標	保護者の経済的負担を軽減することにより、幼児・児童・生徒の適切な就園及び就学を確保する。								
の動き、区民の意見等	・私立幼稚園等の補助金対象者を平成12年度から満3歳児までに拡大したり、就園奨励費を国の補助単価の増額に合わせ毎年増額を図る一方、平成13年度から所得制限を導入し、高額所得者について保護者補助金の削減を実施した。また、より効率的な財政支援策として補助金制度全般の見直しが求められている。 ・長期化する不況に伴い、各世帯の収入が落ち込んだり、会社の倒産や失業など生活の変化により、様々な援助金制度へのニーズは高まっている。 ・心身障害児学級の増設により在籍児童生徒は増加する傾向にあり、障害児就学奨励費の対象者は微増していると思われる。 ・外国人学校の授業料は増額傾向にあり、保護者の経済的負担は増加している。 ・貸付金制度(奨学金)は高等学校等進学者の保護者への経済的負担を軽減する事業として定着している。また、不況の影響で貸付数は増加しているが、日本育英会が高校生を対象とする奨学生の募集中止を予定していることから、更なる増加が予想される。									
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:		
	事業費	1,253,536		1,210,928		1,223,333				
	(内)委託費			21		21				
	職員数(人)(正規 非常勤)	5.58		5.54		5.83				
	人件費	50,681		50,322		52,953				
	総事業費(+)	1,304,217		1,261,250		1,276,286				
	(財源)国・都からの支出金	191,035		187,151		163,639				
コスト指標の状況	総事業費伸び率			3.3		1.2		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率	3.9		4.0		4.1		人件費 / 総事業費、単位%		
	単位コスト1	1,304,217	305	1,261,250	272	1,276,286	263	総事業費(千円) / 就学諸援助等認定者数(人)		
	単位	4,270		4,631		4,847				
	単位コスト2									
単位										
施策分析・活動指標(主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度			平成14年度
	就学諸援助等認定者数	就学諸援助 + 障害児就学奨励			人	4,270	4,631	4,847		
	私立幼稚園等補助金交付決定件数				人	5,669	5,542	5,635		
	私立幼稚園等入園料助成金交付決定件数				人	2,196	2,206	2,255		
	私立幼稚園就園奨励認定者数				人	2,000	1,946	1,989		
	奨学資金貸付件数				人	368	380	403		

施策分析・ （成果指標）の 状況 施策指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	年度末
		教育のための経済的支援を受けている幼児・児童・生徒の合計数	14,613	14,809		15,219	人

施策の 総合 評価	指標の変化	経済的支援を受けている児童生徒数の増加は、長引く経済不況の中で、保護者の教育に係る経済的負担の軽減を図るために設けられた各種補助制度等に対する期待の高まりを示している。
	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難と認定された小中学校の児童生徒の保護者（全児童生徒数の18%）に対し、学用品、給食費、移動教室費等の就学援助金を年間5回程度に分けて支給した。 ・幼児人口（3歳～5歳）に対する私立幼稚園の就園率は、12年度が56.81%、13年度が57.87%、14年度が59.12%と上昇している。 ・心身障害学級全児童生徒保護者の63%に対し、就学援助金を支給した。
	政策への貢献度	経済的な各種援助により、子どもたちが教育費に対する経済的不安を感じることなく、安心して学校生活を送ることが可能となり、魅力ある学校教育を実現するために大きく貢献している。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
施策の 集中 方向	重要度（相対）	高 A事業	就学諸援助（小・中学校）、障害児就学奨励（小・中学校）			
		B事業	奨学資金、就園奨励、私立幼稚園等保護者補助金			
		低 C事業	外国人学校児童生徒保護者負担軽減、私立幼稚園等入園料助成金			
	新規事業					
今後の 施策の あり方	当該施策の制度や支給金額等の見直しについては、国、都、各区の状況や区財政及び他制度の動向を踏まえながら行う。特に、私立幼稚園等に係る補助制度については、幼児教育施策や障害幼児施策の再構築に合わせて、必要な見直しを図る。また、施策の実施にあたっては、一層のOA化を図り事務の簡素化、効率化に努める。					
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。						

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 就学のための経済的支援】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	67	外国人学校児童生徒保護者負担軽減		6,601	0	0.36	0.00	3,270	9,871	0	サービス増	C	1,097	人	のべ補助金交付件数(1人/6,000/1か月)
2	805	奨学資金		110,715	21	1.17	0.00	10,627	121,342	0	効率化	B	403	人	貸付件数(中学生及び高等学校在学学生)
3	810	就学諸援助(小・中学校)		389,574	0	2.07	0.00	18,802	408,376	40,113	効率化	A	4,613	人	認定者数
4	811	障害児就学奨励(小・中学校)		4,414	0	0.21	0.00	1,907	6,321	1,963	効率化	A	234	人	認定者数
5	821	就園奨励		142,851	0	1.01	0.00	9,174	152,025	0	拡充	B	1,989	人	認定者数
6	822	私立幼稚園等保護者補助金		501,528	0	0.74	0.00	6,721	508,249	121,563	効率化	B	5,635	人	交付決定件数
7	823	私立幼稚園等入園料助成金		67,650	0	0.27	0.00	2,452	70,102	0	効率化	C	2,255	人	交付決定件数(新規入園児数)
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				1,223,333	21	5.83	0.00	52,953	1,276,286	163,639	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	59	施策名	学校運営への参画				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課	教育委員会事務局指導室				
施策の目標	対象	区立小・中学校児童・生徒及び保護者 学校を支援する個人・近隣大学等学生	目的	学校・家庭・地域が、児童・生徒の健やかな成長を担っていけるよう連携・協力し、地域に開かれた学校づくりを進める。 学校支援者の力を活用し、教育の質の向上を図る。							
	成果目標	学校評議員会をさらに活性化し、幅広い年齢層から会を構成するなど評議員会の運営を改善する。現状の学校支援者の活動を維持し、学生ボランティア等新たな支援者の拡充を図る。また、学校教育コーディネーターの力を活用し、多彩な授業を実現する。									
の動き、区民の意見等（社会経済情勢、環境・都）		無償・無保証で行われてきた学校支援者の活動が制度化されたことにより、学校関係者から好意的に受け止められている。 子どもの健全育成を図る上でPTAのはたす役割は大変大きなものがあるが、反面役員の負担感も増してきている。 学校週五日制の実施等により、地域の教育力の向上が一層求められており、地域教育連絡協議会での関係者の協議が重要になっている。									
施策コスト（単位千円）	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項：			
	事業費	2,973		3,609		13,278					
	(内)委託費	0		0		2,321					
	職員数(人) (正規 非常勤)	1.39	3.40	1.45	3.40	2.59	3.40				
	人件費	22,605		23,150		33,504					
	総事業費(+)	25,578		26,759		46,782					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		1,380					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			4.6		74.8					
	人件費比率	88.4		86.5		71.6		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位										
	単位コスト2 単位										
施策分析・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	学校サポーター登録人数					人			539		
	学校評議委員会設置校数					校		68	68		
	PTA基礎研修会参加延人数					人	2,665	2,467	1,310		
	地域教育連絡協議会延開催					回	46	46	46		

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	18	年度末
		学校サポーター活動延人数				2,857	人	
学校評議委員会平均開催回数			2.7	3.2	回			3
PTA連合体事業延実施数		127	130	148	回			150

施策の 総合 評価	指標 の 変化	学校サポーターについては需要も大きく、制度の定着が進むにつれ、実績が大幅に増加すると思われる。子どもをめぐる犯罪の増加等により、「ピーポくん110番」の役割は増している。地域で子どもたちを守っていくためにも引き続き充実させていくべきと考える。
	目 当 標 の 達 成 果 状 況	学校サポーター制度については、学校の中に有用性・必要性が浸透しつつあり、活用希望が大きくなってきているが、学生ボランティア等学校支援者の技能と、学校の求める能力のすりあわせの問題があり、配置数が増えきれていない。
	政 策 へ の 貢 献 度	地域の人材を学校サポーターとして活用することや、PTA活動の育成・学校評議員制度の充実等、地域に関かれ、支えられた教育の実現に貢献している。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
施策の 集中 方向	重要 度 (相 対)	高	A事業	学校サポーター運営・PTA活動育成				
			B事業	学校評議員制度				
		低	C事業	地域教育連絡協議会・子ども地域活動促進事業				
		新規事業						
今後の 施策の あり方	学校支援者の技能の情報等を整理し、コミュニティカレッジ事業等と連携を取り、学校支援活動をさらに発展させる。PTA役員の負担を軽減しながらPTAに対する相談・支援の窓口を強化し、PTAと学校・行政の連携を強化していく体制の整備を図っていく。 子ども地域活動促進事業については、青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘されており、また青少年事業のあり方そのものについて、区関連部署間で検討していく予定であり、検討結果をふまえて統廃合していく必要がある。							
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 学校運営への参画】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	783(3)	学校サポーター運営	実計	9,646	2,321	1.00	0.00	9,083	18,729	1,380	拡 充	A	2,857	回	活動延回数
2	847	学校評議員制度	実計	177	0	0.04	0.00	363	540	0	効 率 化	B	3.1	回	一校あたりの平均開催回数
3	855(2)	PTA活動育成		2,149	0	1.00	1.40	13,192	15,341	0	サービ 増	A	1,310	人	PTA基礎研修会参加者数
4	871	地域教育連絡協議会		369	0	0.20	1.00	4,752	5,121	0	改善余地なし	C	1,907	人	延べ参加者数
5	872	子ども地域活動促進事業		937	0	0.35	1.00	6,114	7,051	0	統 廃 合	C	16,241	人	延べ参加者数
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				13,278	2,321	2.59	3.40	33,504	46,782	1,380	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	60	施策名	地域への学校開放				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課					
施策の目標	対象	区内在住・在学・在勤者	施策の目的	区民の生涯学習の場として、区立小・中学校の施設・設備を利用し、文化・スポーツ活動を通して、地域のコミュニケーション意識の高揚と区民の自主的活動を支援する。							
	成果目標	学校施設・機能を有効に活用し、スポーツ・文化活動を通じ、区民の体力・健康の増進を図るとともに、児童・生徒の健全育成を図る。									
の動き、区民の意見等		登録する団体が増加する一方で、学校教育、部活動等により一般利用に供する機会が頭打ちの状態または減少する傾向にある。この点は利用者団体の不満は強くなっている。反面、学校隣接の住民からは一般利用によるマナー（騒音等）に関する苦情・要望もだされている。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	119,559		123,037		192,593		14年度、向陽中学校のクラブハウス建設に伴う経費として、「調査研究委託料」および「建築・土木委託料」の合計が11,566千円。工事請負費が72,434千円の計84,000千円を補正で計上。			
	(内)委託費	16,644		29,019		35,078					
	職員数(人) (正規 非常勤)	5.03	3.00	4.92	3.00	5.50	3.00				
	人件費	54,493		53,494		58,762					
	総事業費(+)	174,052		176,531		251,355					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			1.4		42.4					
	人件費比率	31.3		30.3		23.4		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 千円	174,052	218	176,531	229	251,355	314	総事業費(千円) / 活動回数			
		799		772		800					
	単位コスト2 単位										
主たるサービス等 の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	活動回数 (自主事業・役員会等開催)				回	799	772	800			
	自主事業参加人数				人	11,658	11,539	11,165			
	講座開催回数				回	3	3	3			

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	18	年度末
	学校開放全施設の年間延べ利用者	880,289	958,760	968,704	人			980,000
	学校パソコンの一般利用の使用回数	12	37	36	人			80
	学校開放プール1日当りの利用者数	61	37	54	人			79

施策の 総合 評価	指標の変化	<p>・学校施設を利用している利用者は増加傾向にあるが、提供できる施設の増は見込めないため、今後、利用者の大幅増は困難な状態である。</p> <p>・プール利用者数は、開放時期の天候・光化学スモッグ発令回数によっても左右されるので、利用者数での評価は難しい。</p>
	目標の達成状況	限られた施設の中で、文化・スポーツ活動のための場を提供し施設の有効活用を図ってきているが、利用者数などはほぼ上限に来ていると思われる。
	政策への貢献度	<p>・スポーツや文化活動をする場所が限られている現状の中で、学校施設の有効利用は、区民の文化スポーツ要望に大きな役割を果たしている。</p> <p>・小中学校及び幼稚園の開放プールは、天候等に左右されるが、身近で気軽に利用できるプールが少ないため、区民からの期待は高い。また、開放プールを利用している健康増進や幼児等には水に慣れる機会の提供などの役割を果たしている。</p>

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	A事業 高	学校開放運営委託及び学校開放施設等維持管理、学校開放連合協議会補助金、土曜日学校					
		B事業	学校プール開放、幼稚園園庭及びプール開放、小学校校庭開放(遊びと憩いの場開放)					
		C事業 低	パソコン教室の一般利用					
	新規事業							
今後の 施策の あり方	各登録団体が、団体内部の活動に留まらず、地域に於いてスポーツ・文化活動を通じた仲間作りを積極的に進めて行く。また、学校開放連合協議会が日常の活動をとおして、地域社会つくりと参加の機会に発展できるよう協議・支援をする。							
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 地域への学校開放】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	849	パソコン教室の一般開放	実計	544	0	0.22	0.00	1,998	2,542	0	縮小	C	36	人	団体利用回数
2	858	学校開放運営委託及び学校開放施設等維持管理費		130,476	19,295	2.30	3.00	29,696	160,172	0	サービス増	A	681,842	人	施設全体の利用者人数
3	859	小学校校庭開放(遊びと憩いの場開放)		33,160	0	0.50	0.00	4,542	37,702	0	効率化	B	271,582	人	校庭開放の利用者人数
4	860	学校開放連合協議会補助金		1,181	0	0.40	0.00	3,633	4,814	0	サービス増	A	800	回	活動回数(役員会、広報委員会、総会、自主事業)
5	861	学校プール開放		20,031	15,783	0.95	0.00	8,629	28,660	0	効率化	B	54	人	開放プールの1日当りの利用人数
6	862	幼稚園園庭及びプール開放		734	0	0.13	0.00	1,181	1,915	0	改善余地なし	B	41	人	開放プールの1日当りの利用人数
7	886	土曜日学校		6,467	0	1.00	0.00	9,083	15,550	0	拡充	A	29	校	土曜日学校の開設
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				192,593	35,078	5.50	3.00	58,762	251,355	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	61	施策名	家庭における教育力の向上			上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために		
施策担当課	社会教育スポーツ課					関係課			
施策の目標	対象の	区内在住・在学・在勤者(子どもの成長や育つ環境に関心のある団体・グループ)	施策の目的	地域の中で、親やその他の住民が家庭・地域の教育について、相談したり支え合うことができる関係づくりと学習活動を進める。					
	当面の	・家庭や地域教育に関心を持っていたり課題を感じている団体・グループとともに、地域における親同士の関係づくりと自主的な学習活動の促進を図るため、継続的で学び合いの形態を重視するグループ等との共催を増やす。 ・広くPRを行い、事業開催に関心をもつ方への情報提供・相談に応じ、学習ニーズの把握に努めることで、より確かな家庭学級を検討するとともに、より多くの参加をめざす。							
の動き、区民の意見等(社会経済情勢、国・都)	・昨年度の社会教育法の改正によって、教育委員会の事務に家庭教育に関する学習機会の提供が規定された。 ・区においては、「教育改革アクションプラン」(14年度～16年度)を策定し、家庭教育支援の取り組みをしてきたが、教育行政が家庭教育をどう支援していくかについての明確な方向性はまだ定まっていないため、7月に第8期杉並区社会教育委員の会議に対して諮問をしたところであり、16年8月に答申を得る予定となっている。								
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度	平成13年度		平成14年度		特記事項:		
	事業費				1,146		14年度から新規に事業を開始した。		
	(内)委託費				0				
	職員数(人)(正規 非常勤)				0.15	1.00			
	人件費				4,297				
	総事業費(+)	0	0	5,443					
	(財源)国・都からの支出金				0				
コスト指標の状況	総事業費伸び率								
	人件費比率						78.9	人件費 / 総事業費、単位%	
	単位コスト1 単位 千円				6,276	216	総事業費 / 家庭学級開催回数		
	単位コスト2 単位				6,276	1	総事業費 / 家庭学級参加者延べ人数		
					5,303				
(主たるサービス等)の状況 施策分析・活動指標	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	家庭学級参加者延べ人数				人			5,303	
	家庭学級開催回数				回			29	

施策分析・施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	18	年度末
	家庭学級1回あたり参加者数 = 家庭学級参加者延べ人数 ÷ 家庭学級開催回数			182	人			200人

施策の総合評価	指標の変化	平成14年度からの新規事業である。
	目標の達成状況	区立幼稚園の父母と教師の会や公立小・中学校のPTAと共催で開催していた「家庭教育学級」を廃止し、14年度から起こした新規事業である。話し合い等身近な関係づくりのための継続的事业であることを重視しているが、対象となる区民や関係団体、関係機関への周知徹底が不十分となって、申請団体数の合計が計画より下回った。しかし、各団体等の学習ニーズをもとに家庭学級を開催しているため、参加者延べ人数は計画をはるかに上回り、活発な学習活動が展開できた。
	政策への貢献度	子育てに関わる大人が様々な抱える課題を持ち寄り、学び合える場を身近に提供することにより、都市化・核家族化・少子化などにより低下しているとされる家庭の教育力向上に貢献している。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
施策の集中方向	重要度(相対)	高	家庭学級					
		A事業						
		B事業						
		C事業						
		低						
	新規事業							
今後の施策のあり方	・社会教育法にあるように家庭教育支援は区の果たすべき役割であるため、親や地域団体の抱える課題や学習ニーズを把握し、家庭や地域における教育力の向上につながる学習活動の支援に取り組む必要がある。 ・教育委員会が主催する学習会の開催や家庭教育相談の実施などとも連携させながら、さらに充実する必要がある。							
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数值)

【施策名: 家庭における教育力の向上】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	855(1)	家庭学級		1,146	0	0.15	1.00	4,297	5,443	0	サービス増	A	5,303	人	家庭学級参加者延べ人数
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				1,146	0	0.15	1.00	4,297	5,443	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	62	施策名	生涯学習環境の整備・充実				上位政策名	生涯学習の推進のために			
施策担当課	社会教育スポーツ課					関係課	地域課				
施策の目標	対象	生涯学習の受講者、スポーツ施設利用者等	目的	区民主体の学習、文化、スポーツ活動を支援すると共に、その成果を地域に還元できる仕組みをつくり、誰もがいきいきと健康に暮らせる地域社会を形成する。							
	成果目標	子どもから大人までそれぞれの個性やライフスタイルに応じて、学習、文化、スポーツと関わる機会を増大する。生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合を10%増やす。									
（社会経路を取り巻く環境・都）	中高年の健康への関心は非常に高まっている。特に大学等と連携した科学的、合理的な筋力アップのプログラムにより筋力の維持や生活習慣病を防ぎたいとの要望が多い。										
施策コスト（単位千円）	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項：			
	事業費	1,430,504		1,506,609		1,510,725					
	（内）委託費	570,846		672,522		529,749					
	職員数（人） （正規 非常勤）	20.15	21.54	21.80	21.54	23.12	22.20				
	人件費	246,232		261,222		275,059					
	総事業費（ + ）	1,676,736		1,767,831		1,785,784					
	（財源）国・都からの支出金	65,849		157,336		4,800					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			5.4		1.0					
	人件費比率	14.7		14.8		15.4		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1										
	単位										
	単位コスト2										
単位											
（主たるサービス等）の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	個人学習室利用者数					人	26,445	26,030	20,196		
	各体育施設の平均利用率	利用者数 / 基準利用人員				%	88	84	86		
	すぎなみコミュニティカレッジ参加者数					人			653		
	社会教育団体事業参加者数					人	7,169	9,649	13,770		
	歩こう会参加者数					人	205	431	466		

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
		運動施設の利用率 利用者数 / 基準利用者数	88	84		86	%	
生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合 (アンケートのため計算式なし。)		52(参考値)	47	%			52	

施策の総合評価	指標の変化	・運動施設の利用率は、8割を超え高い水準で推移しており、区民のスポーツに対するニーズを考慮すると今後もこの傾向は続くものと考えられる。・生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合は、おおよそ5割台で推移しており区民の健康や学習に対する関心は大きく、今後は増加傾向が続くものと考えられる。
	目標の達成状況	・運動施設の利用希望は多く、8割を超える利用率は、目標をほぼ達成しているものと考えられる。・生涯学習への区民の満足度を高めるため、大学や事業者等の連携をさらに強め上質サービスを提供する。
	政策への貢献度	・健康や生きがいづくりのために体育施設や学習施設は必要不可欠であり、生涯学習の環境整備・充実への貢献度は高い。・区民の生涯学習活動は、地域のコミュニティと活性化の原動力であり政策に大きく貢献している。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合							
施策の集中方向	重要度(相対)	A事業	高	生涯学習振興室の維持運営、体育指導委員、中学校対抗駅伝大会、体育施設維持運営、歩こう会、青少年社会参加活動推進、すぎなみコミュニティカレッジ、区民企画講座、社会教育事業推進組織運営、情報通信技術学習推進					
		B事業		社会教育委員の会議、調査・研究(地域スポーツ・社会体育に関する)、歩っと(ほっと)すぎなみの推進、体育団体育成、財団法人スポーツ振興財団に対する運営等補助金、民営化宿泊施設維持運営、青少年活動の支援、済美日曜教室、施設維持管理・運営管理委託、日本語教室					
		C事業	低	生涯学習活動の指導者生涯保険、スポーツ栄誉賞、わいわいスポーツ教室、指導者養成、区民パソコン教室、宿泊施設等受付事務、大学公開講座、社会教育団体事業活動助成、パソコンボランティアバンク、パソコン講座、施設維持管理(社会教育会館)					
	新規事業		すぎなみコミュニティカレッジ						
今後の施策のあり方	学習施設や体育施設、その他各事業については、教育改革アクションプラン等に基づき段階的に整備・充実していく。今後は事業者やNPO等と協働し区民主体の事業運営を積極的に推進し、地域に成果を還元・定着していく必要がある。								
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。									

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名:生涯学習環境の整備・充実】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	70	民営化宿泊施設維持	行革	230,790	0	1.82	0.00	16,531	247,321	0	改善余地なし	B	35,122	人	4施設合計の区民利用者数
2	71	宿泊施設等受付事務		5,000	5,000	0.36	0.00	3,270	8,270	0	統廃合	C	1,483	件	受付件数
3	853	社会教育委員の会議		887	0	0.72	0.00	6,540	7,427	0	サービス増	B	9	回	会議開催回数
4	854	生涯学習振興室の維持運営		14,696	11,253	0.60	0.00	5,450	20,146	0	サービス増	A	20,196	人	個人学習室利用者数
5	857	情報通信技術(IT)学習推進	実計	26,205	1,759	2.05	0.00	18,620	44,825	0	改善余地なし	A	95	%	受講率
6	869	青少年委員活動の支援		5,239	0	0.80	1.00	10,201	15,440	0	改善余地なし	B	72,544	人	委員の関わった青少年対象の事業参加者延べ人数
7	870	青少年社会参加活動推進		2,112	0	1.00	0.80	11,431	13,543	0	サービス増	A	218	人	企画・編集会議出席者延べ人数
8	873	体育指導委員		3,459	0	0.84	0.00	7,532	10,991	0	拡充	A	785	人	事業参加者数
9	874	スポーツ栄誉章		244	0	0.34	0.00	3,088	3,332	0	拡充	C	295	人	被顕彰者数
10	875	調査・研究(地域スポーツ・社会体育に関する)		311	0	0.21	0.00	1,907	2,218	0	拡充	B	207	冊	図書蔵書数
11	876	歩っ人(ほっと)すぎなみの推進		620	0	0.34	0.00	3,088	3,708	0	拡充	B	66	人	事業参加者数
12	877	中学校対抗駅伝大会		1,924	0	0.34	0.00	3,088	5,012	0	拡充	A	374	人	参加者数
13	878	歩こう会		1,027	0	0.35	0.00	3,179	4,206	0	サービス増	A	466	人	参加者数
14	879	わいわいスポーツ教室(心身障害者スポーツ教室)		609	0	0.81	0.00	7,357	7,966	0	サービス増	C	253	人	参加者数
15	880	指導者養成(地域スポーツ)		75	0	0.35	0.00	3,179	3,254	0	サービス増	C	52	人	参加者数
16	881	体育団体育成		3,725	0	0.30	0.00	2,725	6,450	0	効率化	B	147	件	共催・後援件数
17	882	体育施設維持管理	行革	673,609	439,588	2.85	0.00	25,887	699,496	0	効率化	A	86.8	%	各体育施設の平均利用率
18	883	(財)杉並区スポーツ振興財団に対する運営等補助金	行革	415,362	0	0.98	0.00	8,901	424,263	0	サービス増	B	53,110	人	教室・イベント事業参加者数

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名:生涯学習環境の整備・充実】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
19	887	すぎなみコミュニティカレッジ	実計 行革	6,493	0	1.88	0.50	18,544	25,037	2,450	サービス増	A	653	人	参加者数
20	888	区民企画講座		975	0	1.00	0.90	11,725	12,700	350	サービス増	A	802	人	企画会議・講座の延べ参加者数
21	889	大学公開講座		2,470	0	0.49	0.10	4,745	7,215	0	サービス増	C	89.7	%	定員に対する受講者の割合
22	890	社会教育団体事業活動助成		67	0	0.90	0.00	8,175	8,242	0	サービス増	C	13,770	人	事業参加者人数
23	891	パソコンボランティアバンク		10	0	0.40	0.40	4,807	4,817	0	サービス増	C	105	回	活動回数
24	892	パソコン講座		1,468	0	0.65	0.50	7,372	8,840	0	サービス増	C	375	人	受講者数
25	894	済美日曜教室		4,990	0	0.64	0.00	5,813	10,803	2,000	サービス増	B	1,125	人	参加者数
26	895	施設維持管理、運営管理委託		85,373	67,113	0.86	0.00	7,811	93,184	0	効率化	B	5,804	回	施設利用数
27	896	社会教育事業推進組織運営		656	0	0.54	0.00	4,905	5,561	0	サービス増	A	94	%	事業推進率
28	897	施設維持管理(社会教育会館)	行革	19,315	2,722	0.22	18.00	54,828	74,143	0	統廃合	C	3,667	回	利用回数
29	898	にほんご教室		647	0	0.16	0.00	1,453	2,100	0	サービス増	B	103	人	参加者数
30	911	区民パソコン教室		2,367	2,314	0.32	0.00	2,907	5,274	0	統廃合	C	680	人	受講者数
施策事業 合計				1,510,725	529,749	23.12	22.20	275,059	1,785,784	4,800	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	63	施策名	図書館サービスの充実				上位政策名	生涯学習の推進のために			
施策担当課	教育委員会中央図書館					関係課					
施策の目標	対象	図書館利用者・蔵書数・職員	目的	図書館は地域住民の貴重な資料を保存して活用し、よりよい地域社会をつくり出す窓口であり、それを生み出す基盤となる施設であるとともに、生涯学習の拠点として学習活動を支援するため、限られた財源を有効に活用し、より効率的な図書館運営を目指す。							
	成果目標	区民がより利用しやすい図書館とするため、区立図書館のいずれかを必ず開館することや、年末の開館日の拡大、また、開館時間の延長に取り組む。また、地域に開かれた身近な図書館運営を実現するため、図書館の運営全般について、NPOとの協働を積極的に進めていくとともに、他区での委託効果を検証した上、杉並区の委託範囲、内容を明確にし、早期に民間活力の導入を進める。									
の動き、区民の意見等		(社会経路、区民の意見等) 情報通信技術(IT)の急速な発展・高齢化・子どもの読書活動・職業能力開発・区民の社会参加意欲の高まりなど、図書館を取り巻く環境が大きく変化している中で、図書館には今後、新たなサービスの展開が期待されている。図書館のホームページ開設・充実や、子どもの読書へのきっかけづくりとなるブックスタートなど、新たな事業に積極的に取り組んでいるところであるが、区財政のきわめて厳しい中で、こうした新たな図書館事業に対応するためには、民間活力の活用などにより、限られた財源を有効に活用し、より効率的な図書館運営を行うことが求められている。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	608,944		635,650		583,402		委託費・・・施設保守管理委託、電算保守委託、16ミリ映写検定委託、図書装備委託 職員数は毎年度4月1日			
	(内)委託費	167,257		155,796		139,850					
	職員数(人) (正規 非常勤)	162.55	33.00	160.04	33.00	161.00	38.00				
	人件費	1,573,296		1,550,498		1,573,891					
	総事業費(+)	2,182,240		2,186,148		2,157,293					
	(財源) 国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			0.2		1.3					
	人件費比率	72.1		70.9		73.0		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 円	2,182,240,000	846	2,186,148,000	837	2,157,293,000	825	総事業費(円) / 入館者数(人)			
	単位コスト2 単位 円	2,162,055,000	523	2,186,148,000	549	2,157,293,000	523	総事業費(円) / 個人貸出冊数(点)			
	単位 円	4,135,093		3,981,907		4,121,090					
主たるサービス等 の活動指標	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	図書館開館日数	全図書館開館日数計 / 11館			日	286.50	286.30	288.70			
	図書館入館者数	全図書館の入館者数の合計			人	2,579,544	2,611,418	2,616,056			
	閲覧用図書の収集				冊	94,564	91,470	88,661			
	行事活動参加人数				人	22,253	21,873	16,823			
	対面朗読利用者数(録音図書等利用者含む)				人	4,042	3,586	3,592			

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	22	年度末
	区民1人当たりの蔵書数 蔵書冊数 / 人口	3.62	3.56	3.81	冊			6
区民に一人当たりの年間貸出冊数 個人貸出冊数 / 人口	7.07	6.71	6.90	冊			10	
貸出登録者数(登録率) 貸出登録者数 / 人口	23.94	24.91	24.45	%			30	

施策の 総合 評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 区民1人当たりの蔵書数は、3冊半ばから4冊に近い数値を示すようになってきた。 区民に一人当たりの年間貸出冊数については、7冊前後の横ばい状態である。 貸出登録者数についても24%半ばでおちついている。
	目標の達成状況	当面の目標として、インターネットによるサービスやブックスタート事業の充実を図り、新たな利用者を拡大していく。
	政策への貢献度	生涯学習の推進を図る上で、「地域の情報拠点」、「住民の読書施設」、「生涯学習の支援」、「地域資料の収集保存」の役割を果たし、住民の身近であって学習活動を支援している。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	高 A事業	中央・地域図書館施設維持管理・運営、閲覧用図書の収集及び装備、ブックスタート事業			
		B事業	障害者・高齢者に対する図書館サービスの提供、地域家庭文庫の育成、図書館運営の調査・司書養成			
		低 C事業	中央図書館奉仕活動・地域図書館奉仕活動、図書館協議会運営、視聴覚資料の収集及び装備			
	新規事業	NPO等との協働による図書館運営、方南和泉地域の図書館建設、インターネットを利用したレファレンスサービス				
今後の 施策の あり方	<p>図書館は基礎的自治体の基本的業務の一つであり、図書館の設置や運営方法、開館日・開館時間の設定、資料の収集基準など区の独自性を発揮する余地が大きく、さらなる充実が求められている。しかしながら、近年の社会経済情勢や区の財政状況を考えると、膨大な経費を要する新規の施設建設や事業拡充・図書資料の充実が困難となってくる。新規の建設費は投資的経費とし、その他の運営経費は、現在の図書館運営の総額の枠内でまかなう必要がある。そのためには、運営費の中でも大きな割合を占めている人件費の削減は大きな課題であり、経営感覚をもった運営費の見直しなど、効率的な運営を図る必要がある。</p>					
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>						

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 図書館サービスの充実】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	920	中央・地域図書館施設維持管理・運営		375,739	117,852	145.74	37.00	1,432,351	1,808,090	0	効率化	A	2,620	千人	図書館入館者数(利用者数)
2	921	中央図書館奉仕活動、地域図書館奉仕活動		1,491	0	1.10	0.00	9,991	11,482	0	効率化	C	16,823	人	行事活動参加人数
3	922	図書館協議会運営		576	0	0.21	0.00	1,907	2,483	0	効率化	C	48	人	図書館協議会開催出席者数
4	923	閲覧用図書の収集及び装備		195,465	21,998	7.00	1.00	66,516	261,981	0	効率化	A	88,661	冊	閲覧用図書の収集
5	924	視聴覚資料の収集及び装備		141	0	0.05	0.00	454	595	0	統廃合	C	0	点	視聴覚資料の収集
6	925	障害者・高齢者に対する図書館サービスの提供		2,446	0	2.80	0.00	25,432	27,878	0	拡充	B	3,592	人	対面朗読利用者数(録音図書等利用者数含む)
7	926	地域・家庭文庫の育成		840	0	0.10	0.00	908	1,748	0	効率化	B	675	冊	文庫への貸与図書数
8	927	図書館運営の調査研究・司書養成		558	0	1.00	0.00	9,083	9,641	0	効率化	B	4	人	司書・司書補養成人数
9	928	ブックスタートの実施		6,146	0	3.00	0.00	27,249	33,395	0	拡充	A	3,481	セット	ブックスタートパック配布数
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				583,402	139,850	161.00	38.00	1,573,891	2,157,293	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	64	施策名	消費者行政の充実				上位政策名	生涯学習の推進のために			
施策担当課	消費生活課					関係課					
施策の目標	対象の	区民消費者グループ	施策の目的	電子商取引を含む消費者契約に関わるトラブルから消費者を守り、区民の安定した消費生活を実現するため、消費者相談や情報提供、消費者教育などを充実するとともに、消費者活動を支援する。							
	成果目標	学識経験者、消費者グループ、区民で構成する「消費生活行政あり方検討会」を設置し、新消費者センターの運営を含めた、今後の消費生活行政のあり方について検討する。(9月報告予定) 「消費生活行政のあり方検討会」報告を具体化していく。 ホームページの開設を進める。									
の動き、区民の意見等(社会経済情勢、国・都)		昭和43年の「消費者保護基本法」の制定以来、「特定商取引法」、「製造物責任法」等が制定された。さらに平成13年には、「消費者契約法」が施行され、消費者保護の法整備が進みつつある。しかし、規制緩和の進展、経済社会のIT化、グローバル化など消費者を取り巻く環境は大きく変化し、契約などに関する消費者被害は複雑化多様化して件数も大幅に増加している。こうした傾向は今後も増加するものと予想される									
施策コスト(単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	36,850		37,135		36,427					
	(内)委託費	1,565		1,561		1,259					
	職員数(人)(正規 非常勤)	6.20	5.90	6.20	5.90	6.20	5.90				
	人件費	73,631		73,631		73,631					
	総事業費(+)	110,481		110,766		110,058					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
総事業費伸び率			0.3		0.6		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%				
人件費比率	66.6		66.5		66.9		人件費 / 総事業費、単位%				
単位コスト1	110,481	2,402	110,766	2,261	110,058	2,620	消費生活リーダー養成講座修了者数				
単位 千円	46		49		42						
単位コスト2	110,481	22	110,766	22	110,058	22	副読本配布部数				
単位 千円	5,000		5,000		5,000						
施策分析・活動指標(主たるサービス等)の状況	指標名	算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度			
	消費生活リーダー養成講座修了者数				人	46	49	42			
	副読本配布部数(小学5年生)				冊	5,000	5,000	5,000			
	啓発リーフレットの発行部数				部	21,000	18,100	15,100			

施策分析 (成果指標・ 施策指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	15	年度末
	消費生活リーダー養成講座修了者数	46	49	42	人			40
	若年被害相談件数割合(若年被害相談数20代迄 / 全体相談)	23	21	27	%			40
	啓発リーフレットの発行部数	21,000	18,100	15,100	部			29,860

施策の総合評価	指標の変化	消費者活動を活力あるものとするため、活動する消費者を一人でも多く生み出すことを目的に、「消費生活リーダー養成講座」を実施している。平成12、13年度は「特別講座」という名称で実施していたが、講座修了後の活動を重視して「消費生活リーダー養成講座」に名称を変更した。
	目標の達成状況	平成14年度は「消費生活リーダー養成講座」の修了者に、「くらしの窓」の編集と「講座」の企画を担当してもらい成果を上げることができた。
	政策への貢献度	消費生活は暮らし全般に関わる基本的な事柄であり、生きてる間は続いていく。悪質商法の被害にあたり、食の安全が脅かされたり、金融の自由化に伴う自己責任など、消費者を取り巻く環境は大きく変化している。このため、消費生活に関わる様々な講座の実施やパンフレットの配布を行っていくことは「生涯学習」を進める上で大きく貢献している。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
施策の集中方向	重要度(相対)	高	消費生活に関わる相談			
		A事業				
		B事業	消費生活情報の提供及び展示			
	低	消費者講座・くらしのリーダー養成講座等、消費者教育の普及				
	C事業					
	新規事業					
今後の施策のあり方	<p>・誰もが消費者意識の向上が図られるようにインターネット等新たな媒体の活用などの有効な手段を検討し導入していく。具体的には、消費生活に関するホームページを開設し、リアルタイムな情報の提供と収集、区民相互の情報交換など、情報の共有を進める。</p> <p>・新センター開設後は、区民利用のインターネットパソコンを設置する。</p> <p>・「消費生活リーダー養成講座」修了者が継続して活動できるシステムを確立し、一人でも多く活動する消費者を育成していく。</p>					
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>						

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 消費者行政の充実】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	149	消費者センター維持管理	行革	29,034	1,259	1.00	0.00	9,083	38,117	0	拡 充	B	249	日	開館日数
2	150	消費生活に関わる相談	実計	1,815	0	1.40	5.00	27,391	29,206	0	拡 充	A	4,414	件	相談受付件数
3	151	消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及		640	0	2.00	0.00	18,166	18,806	0	サービス増	B	35	人	消費生活リーダー養成講座修了者数
4	152	消費者啓発印刷物の発行		108	0	0.40	0.00	3,633	3,741	0	効 率 化	B	15,100	部	啓発リーフレットの発行部数
5	153	消費者グループ育成・支援	実計	90	0	0.40	0.00	3,633	3,723	0	効 率 化	B	559	回	消費者グループが教室、グループを利用した回数
6	154	消費者教育副読本の作成	実計	1,940	0	0.10	0.00	908	2,848	0	効 率 化	C	27	%	若年被害相談件数割合(若年被害相談数20代迄/全体相談)
7	155	消費生活情報の提供及び展示	実計	2,800	0	0.90	0.90	10,817	13,617	0	改善余地なし	B	42	件	図書・ビデオ貸出し件数
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				36,427	1,259	6.20	5.90	73,631	110,058	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	65	施策名	文化・芸術活動の推進				上位政策名	地域文化の創造のために			
施策担当課	区民生活部文化・交流課					関係課	教育委員会社会教育スポーツ課				
施策の目標	対象	個人・団体・その他	目的	区民にとって優れた文化・芸術に触れる機会を充実するとともに、区民の多様な文化的活動や創造的な芸術活動を支援する。また、貴重な、地域の伝統芸能や文化財・史跡の保護、保全を図ることにより、文化・芸術をとoshita心豊かな人、暮らし、まちを創出する。							
	成果目標	公会堂の改築により、工事期間中は区内最大の収容人員を持つホールの使用が出来ないが、後援・共催事業、区の文化事業とともに既存区立施設の活用により参加者増をはかる。区の文化財については、毎年該当のある指定・登録文化財の認定を維持し、地域の貴重な文化遺産の滅失を防止する。									
の動き、区民の意見等（社会経済情勢、環境・都）		国においては、平成10年度の文化振興マスタープランで地域文化・生活文化の振興、伝統文化の継承・発展がうたわれ、平成13年度には文化芸術の振興に関する施策を総合的に推進するため文化芸術振興基本法が制定された。一方、この間の長引く不況の中で、文化・芸術を取り巻く環境は厳しいものとなっている。こうした中で、区民からは、身近で質の高い芸術の鑑賞機会を増やして欲しいとの声があり、また、地域の歴史や、文化に対しても高い関心が示されている。									
施策コスト（単位千円）	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項：			
	事業費	67,840		77,028		69,352					
	(内)委託費	4,350		3,435		2,988					
	職員数(人) (正規 非常勤)	17.77	5.50	17.55	5.50	15.97	5.50				
	人件費	177,552		175,553		161,201					
	総事業費(+)	245,392		252,581		230,553					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			2.9		8.7					
	人件費比率	72.4		69.5		69.9		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 千円										
	単位コスト2 単位										
施策分析・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	日本フィルとの友好提携事業の実施回数					回	32	36	37		
	文化財案内表示板・標柱の設置・改修・補修等基数					基	21	24	24		
	文化財保護奨励金の支出件数					件	91	94	97		
	総合文化祭の延べ来場者数					人	13,240	12,068	12,715		
	郷土博物館の特別展・企画展の開催日数					日	151	159	209		

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	20	年度末
		後援・共催により実施した事業の参加者数	103,422	97,283		94,371	人	
区の文化事業への参加者数	35,549	37,875	38,925	人		46,910		
区文化財の指定・登録数	(指定)65 (登録)45	(指定)67 (登録)47	(指定)68 (登録)49	件	(毎年度) 指定・登録合わせ3 件増			

施策の 総合評価	指標の変化	<p>後援・共催により実施した事業の参加者については、年度毎に事業数、規模が異なるが、多様な種類の事業を開催していることから、参加者は増加傾向にある。同時に区の後援、共催という信用度が少なからず効果を発揮している。</p> <p>区の文化事業への参加者数については、文化・交流協会や社会教育センター、郷土博物館の企画事業に対し、区民の根強い文化・芸術への欲求が着実に参加者の増加をもたらしている。</p> <p>文化財の指定・登録数については、地域の文化・歴史に対する区民の高い関心を背景に、文化財調査や文化財保護の啓発事業の効果を受け、着実に登録数の増加が図られている。</p>
	目標の達成状況	<p>後援・共催により実施した事業の参加者については、区民のほぼ4分の1の割合の参加者を得ており、比較的参加者数は高い水準にある。</p> <p>区の文化事業への参加者については、着実に参加者数の増加がみられることから、現行の水準を保持し、目標値を目指したい。</p> <p>区文化財の指定・登録数に関しては、ほぼ毎年度3件の割合で増加しており、地域の文化遺産等の保全が進んでいる。</p>
	政策への貢献度	<p>多くの区民が文化・芸術事業に参加しており、優れた文化・芸術に触れる機会が確保されている。</p> <p>また、後援・共催事業の増加・多様化は地域の文化・芸術の育成・支援を推進している。</p> <p>登録・指定文化財の着実な増加は、地域の貴重な文化的遺産を守り、豊かな地域社会づくりに貢献している。</p>

今後の施策の方向		○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合							
施策の 集中方向	重要度 (相対)	A事業	↑ 高	文化の振興 杉並区文化・交流協会 文化財保護の啓発 郷土史講座					
		B事業		指定登録文化財保護奨励金 調査報告書等刊行 指定登録候補等調査委託 文化活動 特別展及び企画展の開催 伝統芸能実演 親子体験教室					
		C事業		↓ 低	文化財保護審議会運営 郷土芸能大会				
	新規事業								
今後の 施策の あり方	<p>後援・共催事業については、極力後援・共催を増やし、区民、団体との協働による幅広い文化・芸術の振興を推進する。</p> <p>区の文化事業は、コスト意識をさらに深め、小さな予算で大きな事業展開を図る。</p> <p>文化財については、地域の貴重な財産を次の世代に確実に伝えるため、まだ埋もれている文化財の掘り起こしと保全に積極的に取り組む。</p>								
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。</p> <p>A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>									

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名:文化・芸術活動の推進】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	100	文化の振興	実計	4,138	0	1.17	0.00	10,627	14,765	0	サービス増	A	64,371	人	後援・共催により実施した事業の参加者数
2	104	杉並区文化・交流協会	実計	50,873	0	8.24	0.00	74,844	125,717	0	効率化	A	52.9	%	区補助金額÷協会歳入決算額
3	863	文化財保護審議会運営		576	0	0.51	0.50	6,100	6,676	0	改善余地なし	C	9	回	文化財保護審議会の開催回数
4	864	文化財保護の啓発		975	975	0.41	0.50	5,192	6,167	0	効率化	A	167	%	文化財案内表示板・標柱の設置数÷文化財案内表示板・標柱設置予定数
5	865	指定登録文化財保護奨励金		1,550	0	0.41	0.00	3,724	5,274	0	改善余地なし	B	100	%	文化財保護奨励金の支出件数÷文化財保護奨励金の支出予定件数
6	866	郷土芸能大会		400	0	0.41	0.00	3,724	4,124	0	効率化	C	53	%	郷土芸能大会の入場者数÷郷土芸能大会の入場予定者数
7	867	調査報告書等刊行		416	0	0.41	0.50	5,192	5,608	0	効率化	B	500	冊	「杉並区の指定登録文化財」の発行部数
8	868	指定登録候補等調査委託		400	400	0.51	0.50	6,100	6,500	0	効率化	B	100	%	指定登録文化財の件数÷文化財調査委託の件数
9	893	文化活動		4,550	0	0.65	0.00	5,904	10,454	0	サービス増	B	12,715	人	総合文化祭の延べ来場者数
10	916	特別展及び企画展の開催		4,967	1,613	2.50	2.00	28,578	33,545	0	拡 充	B	7,958	人	特別展・企画展入館者数
11	917	郷土史講座		193	0	0.25	1.00	5,206	5,399	0	サービス増	A	116	人	講座の総受講者数
12	918	伝統芸能実演		152	0	0.25	0.25	3,005	3,157	0	サービス増	B	106	人	伝統芸能入場者数
13	919	親子体験教室	実計	162	0	0.25	0.25	3,005	3,167	0	改善余地なし	B	20	人	総受講者数
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				69,352	2,988	15.97	5.50	161,201	230,553	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	66	施策名	文化・芸術活動の基盤整備				上位政策名	地域文化の創造のために			
施策担当課	区民生活部管理課					関係課	教育委員会事務局郷土博物館				
施策の目標	対象	一般区民	目的	利用者へ快適で安全な施設提供を図る。 区民の地域における文化・芸術活動が活発に行えるよう基盤整備する。 区民の創造性を生かした文化都市づくりをめざす。							
	成果目標	民間資金、民間ノウハウを活用したPFI事業方式により公会堂の改築及び維持管理運営を行い、施設の貸出し等における良質なサービスの提供をする。									
の動き、区民の意見等 (社会経路、区民の意見等、環境・都)		高齢者や障害者にも、利用し易い施設への改修要望が多い。 文化交流の御殿にふさわしい、外観・内容とも充実した音楽ホールの実現。 財政難の中での公会堂改築には反対という意見もある。									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	148,471		142,329		99,949					
	(内)委託費	72,845		77,906		71,671					
	職員数(人) (正規 非常勤)	10.71	3.50	13.02	4.33	12.88	4.00				
	人件費	107,551		130,970		128,730					
	総事業費(+)	256,022		273,299		228,679					
	(財源)国・都からの支出金	120		118		0					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			6.7		16.3					
	人件費比率	42.0		47.9		56.3		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1										
	単位										
	単位コスト2										
単位											
施策分析 ・活動指標 (主たるサービス等)の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	会館日数					日	290	291	291		
	ホールの利用回数					回	468	493	504		
	集会室の利用回数					回	2,361	2,267	2,438		

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	20	年度末
	入館者数	14,832	15,445	13,145	人			16,000
	ホール利用率	62	60	63	%			
	集会室利用率	54	51	56	%			

施策の 総合 評価	指標の変化	開設当時は東洋一と言われた公会堂も、現在では利用者のニーズに合わない、あるいは利用しづらいなどで、利用率は伸び悩んでいる。
	目標の達成状況	今後、杉並公会堂の改築と民間経営を取り入れることにより、利用者の増加を期待できる。
	政策への貢献度	杉並公会堂の改築により、鑑賞・発表機能の充実が図られるとともに、区民の練習活動の支援が可能となり、区の文化振興に大きく貢献できる。また、文化芸術活動を通じた区民等の交流、まちづくりの推進にも大きく貢献できる。

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	A事業 高	公会堂改築				
		B事業	施設維持管理(郷土博物館)				
		C事業 低	運営協議会(郷土博物館) 公会堂維持運営				
	新規事業						
今後の 施策の あり方	平成14年度をもって、現公会堂は閉鎖。平成18年6月から新施設開設予定。						
施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名:文化・芸術活動の基盤整備】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	68	公会堂改築	実計	13,189	11,970	2.00	0.00	18,166	31,355	0	効率化	A	23	%	施設建設及び維持管理運営の総経費に係る削減率
2	69	公会堂維持運営		65,461	49,085	7.88	3.00	80,379	145,840	0	統廃合	C	63	%	ホールの利用率[利用回数/利用可能回数]
3	914	施設維持管理(郷土博物館)		20,859	10,616	2.50	1.00	25,643	46,502	0	効率化	B	13,145	人	(代)入館者数
4	915	運営協議会(郷土博物館)		440	0	0.50	0.00	4,542	4,982	0	改善余地な	C	4	回	会議開催数
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				99,949	71,671	12.88	4.00	128,730	228,679	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	67	施策名	地域活動の推進				上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために			
施策担当課	区民生活部地域課					関係課					
施策の目標	対象の	・地域において様々な活動をする個人・団体 ・地域課職員	目的の	人々のつながりがあり、誰もがくらしやすいまちを築くため、地域住民同士の交流をすすめ、地域社会への貢献をめざす自主的な活動を支援する。身近な地域で活動するさまざまなグループが交流し、触発し、結びつくための環境を整え、かつ支援する仕組みをつくる。							
	成果目標の	さまざまな地域活動団体が、自主的な活動の拠点として、区民事務所会議室、地域区民センターなど地域集会施設をより快適に利用できるよう整備する。 特に利用申込み手続きに関して、平成15年度中に、インターネット・電話等を利用した公共予約システムを稼働させる。平日多忙な勤労者は、これまで地域集会施設の申し込みが困難な場合があった。今までより多くの区民が、身近な地域集会施設を利用しやすくなるよう、予約システムの確立をめざす。									
の動き、区民の意見等（社会経済情勢、環境・都）		現代の地域社会においては、住民構成の多岐性と価値観の多様性が進むにつれ、住民の共同関係が薄れている。そのうえ、都市化・少子高齢化の進展により、高齢者介護、青少年の健全育成、外国人との共生、防災対策、環境・リサイクル対策など、行政だけでは解決できない生活課題が生まれている。 こうしたなかで、阪神・淡路大震災を契機に、人々の意識や活動が変化し、身近な地域におけるコミュニティ活動の重要性が再認識されるようになってきている。 区内の町会・自治会の中では、昨今の治安悪化を地域住民自身の力で防ごうと、住宅街のパトロールやあいさつ運動などの新たな活動を自主的に展開し、成果をあげている会がある。									
施策コスト（単位千円）	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項：			
	事業費	1,318,335		1,317,924		1,694,457					
	（内）委託費	980,240		958,714		949,789					
	職員数(人) (正規 非常勤)	13.73	34.00	13.00	34.00	21.15	37.08				
	人件費	224,624		218,912		300,934					
	総事業費(+)	1,542,959		1,536,836		1,995,391					
	(財源) 国・都からの支出金	12,346		11,576		5,973					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			0.4		29.8					
	人件費比率	14.6		14.2		15.1		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1							適切な単位なし			
	単位										
	単位コスト2										
単位											
施策分析・活動指標 （主たるサービス等）の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	区民事務所会議室利用回数					回			16,466		
	区民会館利用者数					名	215,902	198,728	195,325		
	地域区民センター・区民集会所利用者数					名	1,639,841	1,773,232	1,668,158		
	運営協議会事業参加者数					名	83,461	84,777	83,919		
	町会掲示板設置等助成数					基	50	70	99		

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
		町会・自治会加入率		60		58	%	
地域活動への参加率(13年度は参考値)		25	5	%			25	

施策の 総合 評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 区民会館利用者は、微減している。 地域区民センター、運営協議会事業参加者数の伸びは、ほぼ横ばいである。 町会・自治会掲示板設置等の助成数は、約40%ずつ増加した。 町会・自治会加入率はほぼ横ばいである。
	目標の達成状況	<p>区民が施設をより快適に利用できるよう、設備の維持管理だけでなく、窓口職員の接遇についても対応していく。</p> <p>インターネット・電話等を利用した公共予約システム「さざんかねっと」を平成15年9月1日から稼働させる。</p> <p>今までより多くの区民が、効率的に身近な地域集会施設を利用できるよう、稼働後も、システムの整備をはかっていく。</p>
	政策への貢献度	<p>地域活動の拠点となる地域集会施設について整備する。町会・自治会をはじめとする既存の地域活動団体、新たに生まれているボランティア・NPO団体の活動を支援する。等により、さまざまな自主団体の活動が活性化し、地域でのふれあいと交流の輪が生まれている。</p>

今後の施策の方向		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	A事業 高	区民事務所等施設の保守・維持管理、町会・自治会活動支援、区民事務所会議室運営、区民会館維持運営、施設維持管理運営管理等委託					
		B事業	杉並会館維持運営、区掲示板維持管理及び掲示物管理、学校地域防災連絡会、運営協議会補助金、区政協力委託					
		C事業 低	地域活動事務(庶務事務)、用地取得(井草地域区民センター)					
	新規事業	用地取得(単年度事業、井草地域区民センター)						
今後の 施策の あり方	<p>既存の団体・新しい形の市民活動団体が、自主的に活発に活動できるための環境整備を行っていく。それらの活動に多くの人々が参加して交流し、力を出し合い、区と協働して、地域における自分たちの課題を自ら解決できるための支援を行っていく。</p>							
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>								

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 地域活動の推進】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
				(内)委託費	正規	非常勤										
1	73	杉並会館維持運営		73,054	53,337	0.64	0.00	5,813	78,867	0	効率化	B	32	%	利用率	
2	77(2)	区民事務所等施設の保守・維持管理		48,061	28,179	0.11	0.00	999	49,060	0	効率化	A	34	%	会議室利用率	
3	84	町会・自治会活動支援	実計	1,513	0	1.58	0.00	14,351	15,864	0	効率化	A	99	基	町会・自治会掲示板助成基数	
4	85	区掲示板維持管理及び掲示物管理		4,344	3,199	0.74	0.00	6,721	11,065	0	効率化	B	504	基	区掲示板設置基数	
5	86	学校地域防災連絡会		367	0	0.70	0.00	6,358	6,725	0	統廃合	B	66	回	年間会合開催数	
6	87(1)	地域活動事務(庶務事務)		1,197	0	2.03	0.00	18,438	19,635	0	効率化	C	70	%	予算執行率	
7	87(2)	区民事務所会議室運営		4,509	1,349	6.21	1.00	59,340	63,849	0	効率化	A	34	%	利用率	
8	89	区民会館維持運営(全5施設)	行革	69,477	51,305	1.00	36.08	114,978	184,455	0	効率化	A	47	%	利用率	
9	90(1)	施設維持管理運営管理等委託(地域区民センター、区民集会所)	行革	986,235	773,207	5.07	0.00	46,051	1,032,286	5,973	効率化	A	49	%	利用率	
10	90(2)	運営協議会補助金	行革	89,867	0	2.55	0.00	23,162	113,029	0	効率化	B	83,919	名	事業参加者数	
11	91	区政協力委託		39,213	39,213	0.42	0.00	3,815	43,028	0	効率化	B	163	町会	委託契約を結んだ町会・自治会数	
12	93	用地取得(井草地域区民センター)		376,620	0	0.10	0.00	908	377,528	0	統廃合	C	1,061	m ²	面積	
13																
14																
15																
16																
17																
18																
施策事業 合計				1,694,457	949,789	21.15	37.08	300,934	1,995,391	5,973	備考					

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	68	施策名	交流と平和の推進				上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために			
施策担当課	文化・交流課					関係課	男女共同参画推進担当 児童青少年センター				
施策の目標	対象	杉並区在住・在学・在勤	目的	国内外の都市、地域との交流を通じて、さまざまな文化や自然にふれる機会をつくり、区民の国際理解と友好の輪を広げ、ひとびとの平和で豊かな心をはぐくむ。							
	成果目標	瑞草区とは、2002年に調印した瑞草区との友好アクション・プログラムに基づき、交流を進めていく。その他の交流事業については、経費の効率的運用を図るとともに、区民にとって魅力的なものとなるよう工夫する。平和に対する区民意識を高めるため、写真パネルの巡回展を展示物の拡充を図りながら実施していく。									
の動き、区民の意見等（社会経済情勢、環境・都）		海外経験のある区民や在留外国人ともに増加し、交流事業を行うNPO、ボランティア団体も増加している。事業参加者からの評価は概ね良好である。次世代に続く交流や経済交流等の要望が寄せられている。米国同時多発テロ事件の発生、テロによる「新しい戦争」の脅威、有事法制の成立など、平和に対する関心は高まっている。									
施策コスト（単位千円）	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項：			
	事業費	12,609		10,351		6,396					
	(内)委託費	3,456		342		0					
	職員数(人) (正規 非常勤)	3.65	0.00	4.31	0.00	4.27	0.00				
	人件費	33,154		39,148		38,785					
	総事業費(+)	45,763		49,499		45,181					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標の状況	総事業費伸び率			8.2		8.7					
	人件費比率	72.4		79.1		85.8		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 千円	45,763	1,476	49,499	1,904	45,181	2,259	総事業費 / 友好都市・その他自治体との交流事業回数 + 平和事業回数			
	単位コスト2 単位 千円	31		26		20					
施策分析・活動指標（主たるサービス等）の状況	指標名	算式				単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	交流・平和事業回数	友好都市・その他自治体との交流事業回数 + 平和事業回数				回	31	26	28		
	友好都市訪問者・来訪者数					人	661	549	461		
	平和のつどい参加者のうち初めて宣言を知った人 ÷ 全参加者					%	41	44	37		
	平和のつどい参加者のうち戦後生まれの人 ÷ 全参加者					%	31	68	35		

施策分析・ 施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	17	年度末
	語学ボランティア登録数	64	72	87	人			90
区の平和関連事業への参加者数	691	556	759	人			900	
交流事業参加者数	5,248	12,296	8,601	人			10,440	

施策の 総合 評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 語学ボランティア登録数については少しずつ増加している。 平和事業への参加者数は対象を広げたので、14年度は増加している。 交流事業参加者数は、単年度の事業を含むため、年度による変動がある。
	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 語学ボランティア登録者については、制度についてより一層周知し、新規登録者を増やす。 交流事業については、他課、他団体の交流活動を支援することで交流事業回数を増やし、事業参加者の増加を図る。 平和事業は、15年度は15周年事業開催に伴い、参加者数の増加が見込まれる。
	政策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな文化や自然にふれる機会を定期的・継続的に提供し、区民の相互理解と友好交流に貢献している。 平和事業の実施により、区民の平和に対する意識を高めている。

今後の施策の方向		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
施策の 集中 方向	重要度 (相対)	A事業 高	平和都市宣言関連事業の推進				
		B事業	国際交流の推進 国内交流事業				
		C事業 低	国内交流の推進				
	新規事業						
今後の 施策の あり方	<p>NPOやボランティア団体等と連携をとり、区民の自主的な交流活動を促進していく。 友好都市との交流事業については、内容を改善させながら継続していく。 平和事業についても、現事業を継続するとともに、区民の生活の場に近づけていく。</p>						
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。 A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>							

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 交流と平和の推進】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	101	国際交流の推進	実計	1,152	0	1.61	0.00	14,624	15,776	0	拡 充	B	6,715	人	国際交流事業参加者数
2	102	国内交流の推進	実計	542	0	0.86	0.00	7,811	8,353	0	拡 充	C	1,886	人	国内交流事業参加者数
3	103	平和都市宣言関連事業の推進	実計	1,788	0	0.60	0.00	5,450	7,238	0	拡 充	A	35	%	平和のつどい参加者のうち戦後生まれの人
4	462	国内交流事業		2,914	0	1.20	0.00	10,900	13,814	0	サービス増	B	69	人	応募者数
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				6,396	0	4.27	0.00	38,785	45,181	0	備考				

平成15年度 杉並区施策評価表

施策番号	69	施策名	男女共同参画社会に向けた環境整備				上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために			
施策担当課		区民生活部男女共同参画推進担当課					関係課				
施策の目標	対象	個人、団体、その他	目的	女性と男性が対等な立場で、一人ひとりの個性や能力を発揮し、協力しながら仕事、家庭、地域をになっていく男女共同参画社会を築いていくため。							
	成果目標	男女共同参画都市宣言記念事業の実施により、宣言の周知を図る。 男女共同参画の推進をはかるため、各種講座の実施、区民向け及び職員向け啓発誌の発行等を行う。また、区民懇談会や男女平等推進センターでの企画運営委員会などを通して区民の意見集約をはかる。 女性のための各種相談を実施する。また、例えば「女性に対する暴力」問題対策連絡会のように関係機関との連携を推進する。									
の動き、区民の意見等		<p>（社会経路、環境・都）</p> <p>男女共同参画社会基本法や男女共同参画基本計画が制定されるなど、男女共同参画社会の実現は、21世紀におけるわが国の最重要課題のひとつと位置付けられている。また、少子・高齢化が進む中、仕事と育児・介護の両立ができるよう育児・介護休業法の改正も行われた。DV防止法も施行され、「女性に対する暴力」の問題もクローズアップされている。</p> <p>平成9年12月1日に杉並区は男女共同参画都市宣言を行った。区の刊行物等に宣言文を掲載したり、催しの際に宣言文を掲示したりして啓発・普及に努力している。14年10月には、内閣府と共催で全国男女共同参画都市サミットを開催した。</p> <p>区民からは、男女共同参画という言葉はわかりにくいので、もっと一般区民に理解できるような親しみのある名称にして、広く参加を促すような事業を企画できないかなどの意見がサミット実行委員会であった。</p>									
施策コスト (単位千円)	区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		特記事項:			
	事業費	19,859		26,443		37,071		平成14年10月に、単年度事業として「全国男女共同参画宣言都市サミット」を開催した。			
	(内)委託費	4,042		3,940		3,427					
	職員数(人) (正規 非常勤)	7.21	0.00	8.01	0.00	7.25	2.00				
	人件費	65,487		72,755		71,723					
	総事業費(+)	85,346		99,198		108,794					
	(財源)国・都からの支出金	0		0		0					
コスト指標 の状況	総事業費伸び率			16.2		9.7					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	76.7		73.3		65.9		人件費 / 総事業費、単位%			
	単位コスト1 単位 人	85,346	211	72,755	335	71,723	329	総事業費(千円) / 講座等参加人数			
	単位コスト2 単位 団体	85,346	628	72,755	611	71,723	603	総事業費(千円) / センター利用団体・グループ数			
		136		119		119					
施策分析 ・活動指標 の状況	指標名		算式			単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	講座等参加者数					人	405	217	218		
	講座等開催回数					回	23	16	20		
	センター利用団体・グループ数					団体	136	119	119		
	女性相談年間開催日数					日	286	333	336		
	都市宣言記念事業参加者数					人	280	320	5,081		

施策分析・施策指標 (成果指標)の状況	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成	20	年度末
	審議会等における女性委員の登用率	37	30	33	%			40
	男女平等意識		21		%			40
	区内相談機関における夫・パートナー等からの暴力についての相談件数		137	212	件			

施策の総合評価	指標の変化	<p>審議会等の女性委員の登用率は横ばいの状況にある。男女共同参画の推進については法的な整備は進んできたが、全国的にはこの問題に対するやり戻しの状況もでてきた。家族の形態の多様化や、雇用状況等の社会環境の変化により区民の望む男女共同参画施策も幅広く、多様化してきている。</p> <p>配偶者等からの暴力については、DV防止法施行により、相談件数が増加してきている。</p>
	目標の達成状況	<p>「全国男女共同参画宣言都市サミット」の開催に合わせ、男女共同参画都市宣言・男女平等推進センター開館5周年記念事業を4日間にわたり、セッション並で開催し、全体で延べ5,000人余の参加を得た。従来の女性団体中心の事業に比べ、より広範囲の区民の参加がみられた。</p> <p>平成5年から発行してきた職員啓発紙の合本を作成し、10年にわたる男女共同参画の歩みを取りまとめた。職員及び、全国男女共同参画宣言都市サミット・記念事業参加者等に約2,000部配布した。</p> <p>女性相談については、件数的には大きな変化はないが、「女性に対する暴力」問題連絡会において、区内警察、児童相談所等、関係機関との連携を深め、的確な対応を進めた。</p>
	政策への貢献度	<p>「全国男女共同参画宣言都市サミット」実施に際し、従来の女性団体のみでなく、区内企業団体、社会教育団体、地域団体、福祉団体、NPO、公募の一般区民などの幅広い区民の参加と協働があり、「ふれあいと参加の地域社会を作るために」という施策目標に貢献できた。</p>

今後の施策の方向		○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合							
施策の集中方向	重要度(相対)	高	A事業	啓発・セミナー講座の開催、女性のための相談、男女共同参画の推進、男女共同参画宣言都市サミット					
			B事業	企画運営委員会、男女平等推進誌の発行、人材養成・ネットワークづくり、調査・研究(女性史の発行)、男女共同参画推進のための啓発・調査研究					
		低	C事業	男女平等推進センター施設維持管理、パートタイマー報酬、図書・資料購入					
		新規事業							
今後の施策のあり方	<p>男女共同参画をめぐる情勢は、少子化の急速な進行により、「少子化対策基本法」「次世代育成支援対策推進法」など関連する法律の整備が矢継ぎ早に進んでいる。経済的な状況も先行き不透明で男女の仕事とその他活動との両立に課題が多い。男女共同参画社会をめざす杉並区行動計画の改定に際し、区民からの意見を広く聴取できるように、自治基本条例に従って、区民の意見・要望をくみ上げる場の確保及びその利用の周知に努めるとともに、これらの社会環境の変化に対応する施策についての検討を行う。同時に、男女平等推進センターでの事業の企画等についても社会環境に敏感な視点を取り入れるよう努める。</p>								
<p>施策の集中方向、重要度(相対)のA、B、C事業は、施策評価表の重要度(相対)に対応した事業名を記入する。A、B、Cは、各事務事業について、概ね1/3の割合で、重要度の順に分けたもの。</p>									

平成15年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 14年度の数値)

【施策名: 男女共同参画社会に向けた環境整備】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源)国・都からの支出金	事業の方向性	重要度(相対)	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤									
1	105	男女平等推進センター施設維持管理		6,001	3,321	0.15		1,362	7,363		効率化	C	22	件	年間修繕件数
2	106	企画運営委員会		445	0	0.30		2,725	3,170		改善余地なし	B	6	回	委員会開催回数
3	107	パートタイマー報酬、図書・資料購入		2,525	106	0.30		2,725	5,250		効率化	C	2,843	人	情報資料コーナー利用人数
4	108	男女平等推進誌の発行		853	0	0.50		4,542	5,395		サービス増	B	18,000	部	発行部数
5	109	啓発・セミナー講座の開催	実計	1,297	0	1.63	0.50	16,273	17,570		効率化	A	218	人	講座等参加人数
6	110	人材養成・ネットワークづくり		1,124	0	1.30	0.50	13,276	14,400		効率化	B	14	回	区民参加で実施した事業数
7	111	女性のための相談		3,975	0	0.15	1.00	4,297	8,272		効率化	A	822	件	相談件数
8	113	調査・研究(女性史の発行)	実計	6,159	0	0.50	0.00	4,542	10,701		統廃合	B	5	回	編さん委員会開催回数
9	114	男女共同参画推進のための啓発・調査研究	実計	1,260	0	0.52	0.00	4,723	5,983		改善余地なし	B	3,200	部	啓発誌、推進誌発行部数
10	116	男女共同参画の推進		1,195	0	0.40		3,633	4,828		サービス増	A	33	%	審議会等への女性の参画率
11	117	男女共同参画宣言都市サミット		12,237	0	1.50		13,625	25,862		統廃合	A	5,081	人	記念事業参加者数
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
施策事業 合計				37,071	3,427	7.25	2.00	71,723	108,794	0	備考				